

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第100期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	50,448,356	52,059,635	49,067,079	44,805,269	54,952,783
経常利益 (千円)	3,599,510	2,859,943	2,256,472	1,512,505	4,312,210
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,818,502	1,902,327	1,587,280	865,175	2,514,250
包括利益 (千円)	3,865,086	1,002,524	789,085	2,004,151	3,882,636
純資産 (千円)	23,565,348	24,028,696	24,289,807	25,659,499	29,113,776
総資産 (千円)	47,414,950	46,241,403	46,666,045	50,822,875	55,581,709
1株当たり純資産 (円)	1,182.42	1,203.50	1,223.72	1,308.92	1,488.61
1株当たり当期純利益 (円)	145.38	98.12	82.18	44.99	132.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	50.5	50.5	49.0	51.0
自己資本利益率 (%)	13.3	8.2	6.8	3.6	9.4
株価収益率 (倍)	8.3	8.2	9.8	21.8	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,574,921	2,873,528	3,780,754	2,332,345	2,813,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,147,802	1,893,490	2,654,538	1,526,176	2,303,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,659,391	1,072,594	190,886	545,952	1,551,194
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,711,458	4,560,596	5,811,794	7,038,612	6,159,800
従業員数 (人)	2,066	2,139	2,259	2,297	2,344
(外、平均臨時雇用者数)	(231)	(229)	(221)	(207)	(246)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	22,179,502	23,602,447	20,796,523	19,856,293	24,372,607
経常利益 (千円)	1,723,420	1,643,862	1,609,936	1,161,856	3,050,128
当期純利益 (千円)	1,624,447	1,278,361	1,454,543	1,128,309	2,090,839
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984
純資産 (千円)	18,490,105	18,737,516	19,144,239	21,513,985	23,653,727
総資産 (千円)	30,024,531	29,265,389	29,792,425	34,077,777	36,478,260
1株当たり純資産 (円)	953.71	966.49	994.66	1,130.05	1,242.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	29.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	83.79	65.94	75.31	58.67	109.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	64.0	64.3	63.1	64.8
自己資本利益率 (%)	9.3	6.9	7.7	5.6	9.3
株価収益率 (倍)	14.4	12.2	10.7	16.7	11.5
配当性向 (%)	31.0	33.4	29.2	37.5	26.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	713 (78)	742 (86)	737 (80)	724 (73)	727 (90)
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	172.4 (115.9)	118.8 (110.0)	121.9 (99.6)	149.7 (141.5)	193.3 (144.3)
最高株価 (円)	1,500	1,507	1,083	1,069	1,859
最低株価 (円)	675	703	613	711	976

- (注) 1. 第96期の1株当たり配当額には、設立70周年記念配当5円を含んでおります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1948年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
1951年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
1964年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立Astemo(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・日立Astemo&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
1964年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
1964年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
1966年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転
1970年8月	(株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
1976年6月	(株)斎藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
1978年7月	本社を東京都大田区東馬込に移転
1978年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
1988年9月	(株)マーシン(現・ヨシトミ・マーシン(株)、2009年4月合併)に資本参加し歯車等の機械加工を開始
1988年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
1989年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
1989年3月	長野県小県郡丸子町(現・長野県上田市御岳堂)に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
1989年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
1989年7月	(株)ヨシトミ(現・ヨシトミ・マーシン(株))に資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
1991年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
1995年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場が(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
1996年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
1996年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・Aptiv PLC)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1997年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
1997年7月	長野計器(株)に社名変更
1998年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1998年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場が計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者認定
2000年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場が(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
2003年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
2006年5月	Ashcroft Holdings, Inc.(現・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.)の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進
2007年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2008年2月	S3C, Inc.に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る(S3C, Inc.は2018年3月に会社清算)
2008年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
2009年6月	(株)ニューエラが、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
2014年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合併会社JADE Sensortechnik GmbHを設立
2017年7月	(株)双葉測器製作所の全株式を取得し、圧力標準器の製造販売及び圧力校正・検査事業の強化を進める
2019年1月	(有)中村金型製作所の全株式を取得し、商号を(株)中村金型製作所とし、ダイカスト事業の強化を進める
2019年4月	Ashcroft Instruments GmbHがRueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の全株式を取得し、温度計関連事業の強化と新市場開拓を進める
2019年12月	Ashcroft Instruments GmbHが、イタリアにAshcroft Instruments S.R.L.を設立
2020年2月	Ashcroft Instruments GmbHが、フランスにAshcroft Instruments SASを設立
2020年4月	(株)ヤハタの全株式を連結子会社の(株)サンキャストが取得し、ダイカスト事業の強化を進める
2020年7月	メキシコにASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.を設立し、価格競争力向上を進める
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、プライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社34社、関連会社10社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器、ダイカスト等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
圧力計	圧力計の製造・販売	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーション(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V. Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Rueger Sensors Trading(Beijing)Company Co.Ltd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. 日立Astemo&ナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 30社)
圧力センサ	圧力センサの製造・販売	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Rueger Sensors Trading(Beijing)Company Co.Ltd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. JADE Sensortechnik GmbH 日立Astemo&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 27社)

当連結会計年度においてAshcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.は雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司より、日立Astemo&ナガノ株式会社は日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社より会社名を変更しております。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
計測制御機器	計測制御機器の製造・販売	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ (株)双葉測器製作所 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 7社)
ダイカスト	ダイカスト製品の製造・販売	(株)中村金型製作所 (株)サンキャスト (株)ヤハタ (会社総数 3社)
その他事業	不動産賃貸 不動産賃貸管理 自動車用電装品の製造・販売	当社 (会社総数 1社) (株)エポックナガノ (会社総数 1社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. (会社総数 2社)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	2	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	-	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	2	-	当社製品の供給・修理保守サービスの委託・同社製品の購入	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	-	同社製品の購入	-
(株)双葉測器製作所	東京都荒川区	千円 10,000	圧力標準器の製造・販売、圧力計の校正	100	1	-	当社部品の供給・同社製品の購入	土地の賃貸
(株)中村金型製作所	長野県諏訪市	千円 5,000	ダイカスト・マグネシウム金型の設計・製作	100	2	-	-	-
(株)エボックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	-	施設運営管理	建物の賃貸
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	1	-	-	-
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード	米ドル 1	持株会社	100	2	債務保証	-	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.	中国浙江省嘉興市	千米ドル 13,600	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン	千ユーロ 200	圧力センサの製造・販売	51	-	債務保証 資金貸付	当社製品の部品を供給・同社製品の購入	-
その他19社								

(注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.、Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. は特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.は、2021年10月において工場移転により雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司から会社名を変更しております。

5. JADE Sensortechnik GmbHは、債務超過会社であり、当連結会計年度末時点で債務超過額は179,679千円であります。

6. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の子会社であるAshcroft Inc. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高（千円）	13,372,506
(2)	経常利益（千円）	488,069
(3)	当期純利益（千円）	372,454
(4)	純資産額（千円）	5,844,877
(5)	総資産額（千円）	8,680,741

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	営業上の取引	設備の賃貸借
日立Astemo&ナガノ(株)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	当社製品の販売	建物の賃貸
(株)キャストク	長野県小県郡青木村	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鋳造及び加工・販売	27	-	同社製品の購入	-
長野福田(天津)儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津	千元 4,015	工業用計測器の製造・販売	49 (49)	1	-	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	49	1	当社製品の販売・同社製品の購入	-
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75 (44.75)	-	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	当社製品の販売	-
その他1社							

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 日立Astemo&ナガノ株式会社は、2021年4月1日に日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社より会社名を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	943	(111)
圧力センサ	346	(42)
計測制御機器	85	(5)
ダイカスト	116	(54)
報告セグメント計	1,490	(212)
その他	79	(8)
全社(共通)	775	(26)
合計	2,344	(246)

(注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
727(90)	42.1	18.5	5,188,000

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	213	(41)
圧力センサ	266	(42)
計測制御機器	7	(-)
報告セグメント計	486	(83)
全社(共通)	241	(7)
合計	727	(90)

(注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「一芸を極めて世界に挑戦」の企業理念のもと、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「安全・安心・信頼」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて、社会貢献を継続することをグループ全体の基本方針としております。

経営目標の達成に向けて、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行ってまいります。

(2) 当社グループをとりまく経営環境

当社グループの業績は、設備関連の投資動向に影響を受ける傾向にあります。現時点の外部環境としては、新型コロナウイルス禍にありながらも、受注は好調に推移している一方で、電子部品等の部材不足や、原材料の価格高騰が生産状況に影響を及ぼしております。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて今後の経済情勢は不確実性が強まっており、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、圧力計測業界においては、省人化を目的とした計測機器のデジタル化、ワイヤレス化による監視システム・サービスの普及が求められております。

(3) 中期経営計画

2023年3月期を最終年度とする中期経営計画では、成長に向けた新たな挑戦として、景気に左右されない企業体質を目指し、更なる事業拡大と企業価値向上を実現するための施策を策定し、各施策に取り組んでおります。

イ. 経営ビジョン

“安全・安心・信頼を基軸とした収益力強化と事業構造改革により、持続的成長を目指す”

ロ. 優先的に対処すべき事業上及び財務上課題

当社グループは、中期経営計画における基本方針として、4つの成長戦略を策定し、各施策に取り組んでおります。

《成長戦略1 既存事業の競争力強化》

環境変化を見据えて、核となる既存事業のバリューアップを図ります。

・製品の事業採算性向上

機種統廃合による部品・構造の共通化と製品体系の再構築

・部品及び構造の設計共通化による調達・管理コストの低減、製品体系の見直しにより、生産性向上と価格競争力を高める

RPA（ロボテックス・プロセス・オートメーション）・IoT・AIなど新技術の活用による効率的な生産設備やシステムの導入

・IoT・AI技術とロボット化を見据えた生産設備の導入を加速するため、標準仕様の拡充と機種整備を行う

・市場ニーズを踏まえた成長分野への積極参入

脱炭素化（インフラ市場）

・燃料アンモニア産業向けに、製品ラインアップと実証プラント等へ実績作りを推進

・水素ステーション・移動体用途への受注確保と液化水素・水素生成領域を視野に入れた製品開発・拡充

・その他再生可能エネルギー産業への参入可能性調査（風力・太陽光・地熱・原子力・バイオエネルギー等）

デジタル情報化

・半導体デバイスの高機能化と低消費電力化が要求される次世代の半導体技術に追従できる製品開発・拡充（ガス・薬液・空調等）

・DX推進による新たな顧客価値創出

少子高齢化・withコロナ

・労働力不足を反映した省力化・省人化と設置コスト低減に向けた貢献

・医療現場・介護施設の利用者や従事者が安全に働くことができる感染症関連設備・機器の計測器ニーズに応える製品開発で感染リスク低減への貢献

《成長戦略2 グローバル戦略の強化》

グローバル市場で圧力センサの「地産地消」を目指し、世界シェアを拡大します。

・ワールドワイドな「地産地消」の体制整備

Ashcroft社の北米ローコスト拠点（メキシコ）における圧力センサの生産を開始し、ワールドワイドな地産地消の体制を構築、圧力センサの世界シェア拡大を図る

半導体圧力計、圧力センサをAshcroftブランドで米国市場への参入を主体に販売を加速し、長野計器との協同体制で将来的には現地顧客の仕様・コストに反映した製品設計と現地生産を行うことにより、半導体市場への本格参入を図る

《成長戦略3 新たな事業領域の拡大》

圧力計・圧力センサに続く「第3の柱」を早期に確立します。

・高付加価値サービスの提供（サービスプラットフォームの構築）

光学式圧力センサの実用化

トルクセンサの実用化

計測制御機器事業の高度化と修理・校正サービスの強化

《成長戦略4 経営基盤の強化》

新たな競争環境の変化に打ち勝つため、経営の根幹を支える経営基盤を強固にします。

・ E S G 経営の取り組み推進

SDGsと連動するESG課題（環境・社会・ガバナンス）への取組を推進し、最終的には企業の持続的成長を目指した統合報告書の充実により、あらゆるステークホルダーに向けて情報を開示し、企業価値向上に取り組む

E R P の実現に向けた部門系システムの情報共有プラットフォームを構築し、経営情報の見える化（D X 推進）によるタイムリーな経営判断、生産性向上、企業価値向上を目的とする経営効率の最大化に取り組む

八．目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力を測る総合的な指標である営業利益率と株主資本利益率(ROE)を、経営上の目標の達成状況を判断するための指標としております。

2023年3月期の連結業績目標として、連結売上高602億円、営業利益率7.0%以上、株主資本利益率(ROE)10.0%確保を掲げております。

(4) コンプライアンス意識徹底と内部管理態勢の更なる強化

当社グループは、2021年11月に発覚いたしました元社員による不正行為を厳粛に受け止め、再発防止策を実施するとともに、コンプライアンス意識の徹底と内部管理態勢の更なる強化を行ってまいります。

当社グループの総意のもと、「コーポレートガバナンスの充実」と「事業全体におけるコンプライアンスを優先する経営」を一層推進し、皆様の信頼回復に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループでは全社的なリスクの発生及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会を設置しております。（第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要に記載されている図表をご参照ください）

リスクマネジメント委員会は当連結会計年度では2回開催しており、全社的なリスク管理を行うにあたっては、リスクの発生可能性と影響度を勘案したうえでリスクの評価を行い、事務局より評価結果を取締役全員とリスクマネジメント委員に報告しております。リスクは、以下のとおり戦略リスク、財務リスク、ハザードリスク及びオペレーショナルリスクに分類し、分類したリスクのうち、3年以内に発生する可能性が高く、かつ影響度が大きいものについては、優先度を高めて施策・対策を実施し、リスクの予防または軽減に努めます。また、リスクが顕在化し、危機・非常事態が発生した場合には、「危機・非常事態管理規程」に基づき、迅速的確な初期対応により、事態の拡大防止と早期の収束に努めます。

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は以下のとおりです。

以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

事業等のリスク		
-	-	新型コロナウイルス感染症等の拡大
	-	国内外の政治社会・経済危機、金融・資本市場の混乱
戦略リスク	(1)	市場環境の変動
	(2)	競争力
	(3)	国際的活動及び海外進出
	(4)	多額の設備投資
	(5)	仕入先への生産依存
	(6)	投資等に係るリスク
	(7)	人材の確保及び育成
	(8)	新製品開発力
財務リスク	(9)	有価証券投資
	(10)	為替レートの変動
ハザードリスク	(11)	災害や停電等の影響
	(12)	情報セキュリティに関するリスク
オペレーショナルリスク	(13)	ステークホルダーの信頼及び企業価値に関するリスク
	(14)	コンプライアンス・内部統制に関するリスク
	(15)	環境保全に関するリスク
	(16)	製品の欠陥
	(17)	設備の更新

(新型コロナウイルス感染症等の拡大)

リスク内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響が、当社の業績を変動させる可能性があります。また、従業員が感染した場合、事業所の稼働状況に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループでは、感染拡大を防止するため衛生管理を徹底し、時差出勤・テレワーク等の効率的な事業運用を可能な範囲で実施しております。 当社グループは、各国政府、地域の法令・指導に従い、当社グループで働く人々とその家族の健康を最優先に考え、感染拡大を防止しております。

(国内外の政治社会・経済危機・金融・資本市場の混乱)

リスク内容	地政学リスクの顕在化により政治社会並びに金融・資本市場の混乱が生じ、当社グループの事業活動及び保有資産の価値に影響が生じる可能性があります。また、リーマンショック級の世界金融危機が発生し、同じく当社グループの事業活動及び保有資産の価値に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループでは、顧客需要に可能な限り応えるよう、情勢を勘案し、政治社会・経済危機、金融・資本市場の混乱への回避、具体的には、代替生産並びに販路の構築など可能な範囲で対応を図ってまいります。

(戦略リスク)

(1) 市場環境の変動

リスク内容	当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。また、国内外の経済環境の変動、取引先及び仕入先の経営環境の変動並びに主要部材の特殊性からの入手困難等から大幅な納期遅れの発生、主要部材の供給遅延及び素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、国内外の経済環境の変動、取引先の経営環境の変動による製品需要に対応するよう改善を進めてまいります。また、生産計画達成するための生産能力の拡大及び人員増強などにより製品需要の対応に向けた取り組みを推進してまいります。 当社グループは、主要部材等を複数の仕入先から購入する等適時適量に調達を可能とする生産体制を更に進めてまいります。特に、仕入先が限定され、または、切替えが困難である主要部材(電子部品等)は、購買力及びサプライヤーチェーンの見直し・拡充により早期に納期遅延の解消に向けた取組を推進してまいります。

(2) 競争力

リスク内容	当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。 当社グループでは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場に送り出しておりますが、製造原価の増加等により価格面で有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、業績に影響を及ぼす場合があります。
対応策	当社グループは、製品の事業採算性向上をテーマに掲げ、設計変更や機種統廃合による部品・構造の共通化によるコストダウンに取り組んでまいります。 広範な計測領域または温度範囲を計測できる製品開発と製品強化に取り組んでまいります。

(3) 国際的活動及び海外進出

リスク内容	当社グループの海外拠点は北米、アジア、欧州等に展開しており、海外売上高は全体の約5割を占めております。拠点国及び取引先における政情不安、内乱、テロ、戦争、経済政策、情勢の急変などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループとしては、現地での政情等に関する動向は、海外拠点スタッフの情報網に加え、日本においても積極的に情報を入手することで適切に対応してまいります。 また、このような情報収集により、生産拠点および販売拠点の状況を正確に把握し、地産地消により顧客の購買促進につながる製品の製造販売を進めてまいります。

(4) 多額の設備投資

リスク内容	当社グループでは設備投資を実施するにあたり、投資効果を総合的に勘案し、計画的に実施していく方針です。しかしながら、多額の設備投資に対して製品需要が想定を大きく下回った場合、過剰な減価償却費負担、設備除却及び減損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	新規の量産製品販売の検討にあたっては、製品判定会議により設備投資の妥当性を事前に審議しており、重要な投資にあたっては取締役会による承認決議を条件に実施することにより、当該リスクの回避を進めております。

(5) 仕入先への生産依存

リスク内容	当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努めると同時に、仕入先への委託生産体制を整備しております。 しかし、一部には特定の仕入先に依存している重要部品及び重要加工工程が存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが発生した場合、製品の供給遅延、品質管理に支障をきたす可能性があります。
対応策	当社グループでは、リスク回避のために、重要部品及び重要加工工程の複数社購買等、より一層の戦略的な購買措置を進めてまいります。 当社は、高性能及び高品質な製品の中核となる重要部品の自社開発及び当該部品については、効率性のある加工工程の設計に努めます。

(6) 投資等に係るリスク

リスク内容	当社グループは、単独または他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等を行ってきました。これら事業投資は多額の資本を必要としますが、新会社及び買収会社の業績が著しく悪化した場合や経営方針の転換が行われた場合に、当社グループが希望する時期及び方法で撤退できない可能性や追加資金の拠出を余儀なくされる可能性があります。当社グループは、投資等に係るリスクの未然防止のため、新規投資等の実施に際してはリスクに見合う利益創出等が得られているかの検証を含めたリスク管理を行っておりますが、これら投資等の価値が低下した場合あるいは追加資金拠出が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループでは、リスク回避のために、投資先企業とのアライアンス関係の定期的な見直しを進めてまいります。 当社グループは、中長期的な企業価値の増大またはグローバルシェアの拡大を進めるアライアンス戦略及びその達成に向けた施策を慎重に検討し、新規投資には、リスクに見合う利益創出等を得られるよう進めてまいります。

(7) 人材の確保及び育成

リスク内容	当社グループの製品開発及び製造において、保有技術の継承は不可欠なものとなっております。新たな人材を確保するとともに、既存の人材を育成することは企業の維持と成長に必須ですが、人材の確保及び育成が円滑に進まず、従業員の高齢化等に伴い保有技術を継承できない場合には、当社グループの将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループでは、技術と技能の継承を見据えて、新卒・中途を問わず計画的かつ積極的な採用態勢をとっております。また、中期経営計画では、ESGへの取組や公平で透明性の高い人事制度の刷新をテーマに掲げ、企業としての魅力向上により人材の確保に努めてまいります。

(8) 新製品開発力

リスク内容	市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益力を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループの中期経営計画では、顧客視点の高付加価値商品開発をテーマに掲げ、営業・技術・製造の横断的な部門間連携の強化により、顧客ニーズに的確に答える技術開発に取り組んでまいります。

(財務リスク)

(9) 有価証券投資

リスク内容	当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社では有価証券の保有状況を定期的に取り締役に報告することで、有価証券の保有及び処分の判断を行っております。

(10) 為替レートの変動

リスク内容	為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与えます。また、在外子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。
対応策	当社グループの場合、他の通貨に対する円高は利益を減少させ、円安は利益を増加させる傾向にあります。米ドルに対して円が1円変動した場合、為替レート変動が営業利益に与える影響は、年間約14百万円と試算しております。なお、為替リスクを回避するためのリスクヘッジ方法を検討しております。

(ハザードリスク)

(11) 災害や停電等の影響

リスク内容	大規模な地震、風水害等の自然災害や停電、火災等の影響により、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループでは、非常時においても当社製品の根幹となる受圧部の生産設備の保護に重点をおいて対策を講じる方針です。 また、災害や停電等が起きた場合、早急な復旧を行えるよう社内規程等に従い、被災のないグループ会社または同事業者に生産を委託することを推進してまいります。

(12) 情報セキュリティに関するリスク

リスク内容	悪意をもった第三者によるサイバー攻撃や情報セキュリティ事故、犯罪行為等により、当社グループ各社のシステム停止等の問題が発生する可能性があります。 情報セキュリティ事故が起こった場合、当社グループの営業活動及び生産活動等がストップすることや、当社グループの情報セキュリティにおける信用が損なわれる可能性があります。
対応策	当社グループは、情報セキュリティシステムの導入や情報セキュリティマネジメント体制の強化など、情報セキュリティ事故を未然に防ぐ対策をとっております。また、工場や生産ライン設備がIoT化されたことにより生じるリスクを想定し、対策を検討しております。

(オペレーショナルリスク)

(13) ステークホルダーの信頼及び企業価値に関するリスク

リスク内容	当社グループは、経営者および従業員等の不適切な対応等により、株主をはじめとするステークホルダーの信頼を損ない当社グループからの離反等した場合は当社グループの企業価値、成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、企業倫理の優先による健全な事業活動を基本とする当社グループ企業行動憲章を制定し、コンプライアンス推進体制の運用の徹底を進めます。2021年11月に発覚した当社元従業員等による一連の不正行為に対する再発防止策で定めたとおり、経営者と従業員のコンプライアンス意識の強化等の諸施策に全社を挙げて取り組んでおります。 経営の透明性向上を図るため、財務情報のみではなく非財務情報を開示するよう努めております。

(14) コンプライアンス・内部統制に関するリスク

リスク内容	当社グループは、企業努力を果たしていてもコンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金等の支払い等により、当社グループの企業業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、企業倫理の優先による健全な事業活動を基本とする当社グループ企業行動憲章を制定し、コンプライアンス推進態勢・体制を推進しております。上記(13)の対応策に記載の諸施策について全社を挙げて取り組んでおります。

(15) 環境保全に関するリスク

リスク内容	当社グループは、有害物質（有毒ガスを含む）、廃棄物、商品リサイクル、水銀による土壌・地下水の汚染並びにRoHS2規制違反による汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等の適用を受けております。将来の環境関連法令及び規制等の遵守、環境改善取組の追加的な義務、環境規制への適応が極めて困難な場合及び不測の事態などによる環境に関連する費用の増加、環境規制違反による事業停止、環境規制への未対応による顧客喪失などの可能性があり、それらが発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、製品生産販売の際に適用される種々の環境関連法令及び規制等を遵守する体制を厳格に運用いたします。ISO14001当社システムによる設備点検、監視、測定を徹底し、該当する設備の更新または環境関連法令及び規制に適合した製品づくりを実施することで当該リスクの回避を進めております。また、TCFDへの賛同を検討し、同開示枠組みに沿った気候変動に関する企業情報の開示の検討も進めてまいります。

(16) 製品の欠陥

リスク内容	当社グループは、世界的に認められている品質管理基準（ISO9001、IATF16949、ISO13485）に従って、各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生する可能性があり、また、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることにより需要が減少した際には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、仕入先及びグループ会社に対して、製品の品質向上のための技術的改良、重要部品及び加工工程の品質指導による当該リスクの回避を進めてまいります。 製品欠陥が生じた場合は、直ちに生産工程の見直しを図り、製品及び重要部品の生産方法の変更並びに生産工程の強化を行い、最小限の損失に留めるよう努めてまいります。

(17) 設備の更新

リスク内容	当社グループは、高付加価値製品の開発及び製造に継続的に注力しておりますが、革新的技術の台頭、顧客要求の変化等により、開発設備が陳腐化する可能性があります。設備の更新が円滑に進まない場合には、当社グループの競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループでは、設備の性能や稼働状況を検討しつつ、必要な設備更新に取り組んでまいります。また、中期経営計画又は事業計画に沿った定期的な老朽設備の更新を行い、老朽化設備は主管部署で更新を進めてまいります。 また、生産設備の停滞と停止に備えて予備部品を在庫するよう努めます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、国・地域ごとの新型コロナウイルスの感染状況や経済対策の違いを反映して、状況は多様なものとなっているものの、全体としては景気回復の状況が続きました。しかしながら、電子部品・原材料の不足や価格上昇が継続し、さらにウクライナ情勢の深刻化により、先行きの不透明感が増している状況となっております。

米国においては、個人消費の増加や設備投資の拡大により高水準な回復を維持しました。欧州においては、景気は回復傾向に転じたものの、ウクライナ情勢の直接的な影響を受けて物価上昇やエネルギー供給面で先行き不安を抱える状況となりました。中国においては、輸出は好調であるものの、個人消費の伸びが鈍化し、景気回復ペースは緩やかなものとなりました。

わが国経済においては、機械受注や建設工事受注が増加となり、情報・通信業や半導体関連などの製造業でも需要が増加いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、設備投資需要の増加を背景に、前連結会計年度に対して増収増益となりました。米国子会社においては、エネルギー需要等の回復を受けて、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に、売上が増加いたしました。国内においても、前期においては低迷していた設備投資需要が回復し、なかでも回復が著しい半導体業界向及び建設機械業界向の売上が増加いたしました。これにより、売上高は549億52百万円（前期比22.6%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は35億52百万円（前期比146.3%増）となりました。経常利益は営業利益の増加影響のほか、受取保険金の増加により43億12百万円（前期比185.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は25億14百万円（前期比190.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、米国子会社においては、エネルギー需要の回復により、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。国内においては、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は260億39百万円（前期比19.6%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。国内においては、自動車搭載用圧力センサは受注減少により売上が減少いたしました。半導体業界向、建設機械業界向の売上が特に大きく増加し、産業機械業界向、プロセス業界向、空調・管材業界向の売上もまた増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は180億34百万円（前期比33.6%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は49億47百万円（前期比11.4%増）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は40億50百万円（前期比15.2%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は18億80百万円（前期比19.6%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47億58百万円増加し555億81百万円となりました。これは主に、電子記録債権が15億60百万円、機械装置及び運搬具が14億14百万円、投資有価証券が時価評価により7億61百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加し264億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億57百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億54百万円増加し291億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が20億91百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が4億66百万円増加し、為替換算調整勘定が4億69百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.0ポイント増加の51.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は61億59百万円となり、前連結会計年度末70億38百万円に対し、8億78百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は28億13百万円(前年同期は23億32百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億68百万円、減価償却費15億46百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額21億44百万円、棚卸資産の増加額12億44百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23億3百万円(前年同期は15億26百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出22億37百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は15億51百万円(前年同期は5億45百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出(純額)9億75百万円、配当金の支払額4億22百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	26,465,791	120.1
圧力センサ	18,034,055	133.6
計測制御機器	5,073,468	116.8
ダイカスト	4,050,822	115.2
その他	1,795,260	124.2
合計	55,419,398	123.6

(注)金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	27,820,530	131.5	4,738,453	160.2
圧力センサ	21,353,871	157.0	6,275,492	212.3
計測制御機器	5,098,249	114.9	1,199,027	114.3
ダイカスト	4,050,822	115.2	-	-
その他	1,906,443	128.3	647,952	119.4
合計	60,229,917	136.3	12,860,925	171.4

(注)1.金額は販売価格によっております。
 2.ダイカストは受注残高を計上しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	26,039,482	119.6
圧力センサ	18,034,055	133.6
計測制御機器	4,947,796	111.4
ダイカスト	4,050,822	115.2
その他	1,880,626	119.6
合計	54,952,783	122.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、549億52百万円(前期比22.6%増)となり、前連結会計年度に比べて101億47百万円増加いたしました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度は、米国子会社においては、エネルギー需要等の回復を受けて、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に、売上が増加いたしました。国内においても、前期においては低迷していた設備投資需要が回復し、なかでも回復が著しい半導体業界向及び建設機械業界向の売上が増加いたしました。これにより、売上原価は392億69百万円となり、当連結会計年度における売上総利益は156億83百万円(前期比27.3%増)、前連結会計年度に比べて33億58百万円の増加となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、121億30百万円(前期比11.5%増)となり、当連結会計年度における営業利益は、35億52百万円(前期比146.3%増)となりました。これは主に、売上総利益が増加したことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取保険金の増加により前連結会計年度に比べ6億43百万円増加し、10億96百万円(前期比141.9%増)となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ46百万円減少し、3億37百万円(前期比12.1%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ27億99百万円増加し、43億12百万円(前期比185.1%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ2億5百万円減少し、4百万円(前期比98.1%減)となりました。

当連結会計年度における特別損失は、減損損失の計上により前連結会計年度に比べ1億38百万円増加し、1億47百万円(前期比1,461.3%増)となりました。

また、税金費用の増加及び非支配株主に帰属する当期純利益の計上等により当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、25億14百万円(前年同期比190.6%増)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)財政状態及び経営成績等の状況 キャッシュ・フローの状況」記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び製品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関から短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、124億13百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、61億59百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

なお、中国のゼロコロナ政策による経済への下押し影響はあるものの2023年3月期以降は新型コロナウイルスによる経済活動への影響は限定的なものとなり、設備投資需要等の増加を見込んでいることを前提として、当連結会計年度(2022年3月期)の会計上の見積りを行っております。

経営陣は、貸倒引当金、従業員の退職給付費用、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しております。これらは割引率、昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

2023年3月期の連結業績目標として、連結売上高602億円、営業利益率7.0%以上、自己資本利益率(ROE)10.0%確保を掲げております。

この目標値は2022年3月に策定した数値であり、有価証券報告書提出日現在、妥当であると判断しております。

当連結会計年度における連結売上高は549億52百万円であり、営業利益率は6.5%、自己資本利益率は9.4%となりました。連結売上高、営業利益率及び自己資本利益率は2022年3月期の目標を上回っており、引き続き当該指標の目標達成に邁進していく所存です。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した新規技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発及び新規技術開発を伴う製品開発は開発センターが担当し、新型圧力センサ素子、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、技術本部内の各部門が担当しました。また、車載用圧力センサ開発は車載センサ部が担当しました。

子会社においては、圧力計、圧力センサ、圧力制御機器、計測制御機器の研究開発活動を推進しました。

当社グループにおける研究開発、技術スタッフは212名（内、子会社94名）で、当連結会計年度の研究開発費は1,357百万円となりました。

圧力計、圧力センサに続く第3の柱とする「新たな事業領域の拡大」として、

極限環境での計測を可能とする計測システムの開発、および高付加価値システム・サービスの提供を目標としたモニタリングシステムの実用化を進めてきました。

極限環境センサでは、光干渉を用いて高温から極低温までの広い温度範囲で安定に圧力計測が出来る計測技術を開発しました。

本技術を用いた製品のひとつとして、水俣条約における計測機器の非水銀化に向けて、水銀を全く使用しない400対応光学式溶解樹脂圧力センサの製品化を完了して発売を開始しました。更に本技術を用い、カーボンニュートラル実現に向けて成長が期待される水素関連事業向けに、液化水素用計測機器の開発を進めています。

また、グリーンイノベーション戦略に呼応した省人化、省エネ化につながるロボット産業の高度化に貢献できるトルクセンサ開発および、計測制御機器のシステム化も当社の「成長戦略」に位置付けて売上拡大分野として注力しています。

モニタリングシステムの実用化では、橋脚基礎の洗掘をモニタリングする装置に加え、桁の定期検査を自動化する装置についても大手鉄道事業者様、大手情報関連機器メーカー様と開発を進めました。

また、海上輸送の分野では、大型化する船舶のDX化（デジタルトランスフォーメーション）、船体構造応答モニタリングシステムの開発を大学や造船会社などと連携して進めました。

「既存事業の競争力拡大施策」として、

産業計測分野では、2050カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー政策として掲げられている水素・アンモニア利用に関わる圧力計測について、国際規格IECEX/ATEX/国内防爆規格の本質安全防爆認証を取得した圧力センサをリニューアルし、EU市場展開に向け圧力機器指令適合のCEマーク対応の高圧水素用圧力計を発売しました。

また、デジタル化進む中で半導体装置産業向け圧力計測製品として、I0-Link対応デジタル微差圧計を開発し発売開始しました。

圧力センサ、圧力計に関する研究・基礎開発においては、市場のニーズや成長分野の予測を基に、コアとなるセンサ素子の性能向上やレンジ拡大のためのプロセス開発を推進しました。

半導体歪みゲージ式センサ素子は、応用製品への組込みを考慮し、高安定・高精度化に向けた性能改善を推進しました。

また、微差圧を検出するシリコンキャパシタンスセンサ素子については、コロナ禍で、陰圧室内圧力の監視義務化需要の高まりに対応するため、検出できる最低圧力レンジを従来の50Paから10Paへ高感度化させるべく、センサ構造設計およびプロセス開発を行い、デジタル微差圧計への搭載を開始しました。今後、これらコアとなるセンサ素子を用いた新製品を開発していきます。

IoT（internet of things）を考慮したワイヤレス型圧力センサ・圧力計については、顧客ニーズの探索を行い、機種拡充やシステム化開発を進めました。

車載用途では、大手自動車向けの第3世代燃料電池（FC）システム用圧力センサの技術検証を大手自動車と共同にて推進しました。FCシステムの用途拡大に向け、自動車以外の用途への対応にも参画しています。

また、大手Tier1との協業で開発をした次世代ガソリン直噴エンジン用圧力センサの量産準備を推進し、2022年3月から量産を開始しております。本製品はプラグインハイブリッド用の新型直噴エンジンに適用されることから、従来よりも高圧、高精度が要求されており、今後の数量拡大に備え、徹底したパラメータ管理に取り組んでいます。

計測制御機器分野では、自動車の電動化が進むことで生産設備における漏れ検査装置の市場縮小が見込まれる中、市場転換を意識した高感度ポータブル水素検出器の開発、好調が続く電子部品向けの漏れ検査機器の拡充、FA市場などにに向けたネットワーク対応型高機能エアリークテスタの開発を推進しました。

また、医薬包装関連では、ワクチンなどを充填するバイアル瓶の漏れ検査装置の装置開発を行いました。

「グローバル戦略の強化」として、

圧力センサの地産地消を促進させるため、当社製センサ素子を利用した米国でのニーズを考慮した（多品種・少量を実現できる）新規圧力センサの開発を進めました。

また、中国の関係会社においても当社素子を用いた新規圧力センサの組立ラインが完成しました。

欧州自動車産業市場においては、ドイツカーメーカーのEV（電動車）搭載のヒートポンプ式エアコン用圧力センサ半製品の量産を開始しました。また新たにトランスミッション用圧力センサ半製品の生産準備に取り組んでいます。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始しました。

（KF10 樹脂圧センサ リリース）

KF10は、圧力伝達媒体に水銀を使用しない光学式非封入の溶融樹脂圧力温度センサです。400 と非常に高温で圧力温度を測定する必要があるため、従来は水銀を圧力伝達媒体として圧力計測を行っていましたが、水俣条約の準拠、SDGs推進など、社会的要請にこたえられる製品として発売しました。

（KJ91・KJ92リニューアル IECEx /ATEX/国内防爆対応）

KJ91・KJ92は防爆規格に対応した、表示付き2線式圧力・差圧センサです。海外市場も視野に入れ、国際防爆規格であるIECExに対応しました。また、EU市場で有効なATEX指令への適合と、日本国内で新たに防爆規格の取得も併せて行いました。今後需要が見込まれる、水素/アンモニア計測において、市場ニーズにこたえられる製品として発売しました。

（ATE-2ハンドキャリブレータ 高圧レンジ拡張 5 50MPa）

ATE-2は現場への持ち運びが容易な携帯型高精度圧力校正器として、市場で好評を得ています。市場要求の多い、高圧レンジ帯(0~5MPa 0~50MPa)の圧力レンジを拡張しました。電力やプラント関連での現場校正でご使用いただき、校正の省力化に貢献できる製品として発売しました。

（GC30・GC62・GC63 レンジ拡張 10/25Pa）

微差圧計測において、長野計器では様々な製品をラインアップしています。近年の医療現場や半導体製造装置の市場では、省力化や管理基準の厳格化が求められ、より微差圧計測への要求が高まってきました。本製品は、それらの要望に応える為、更なる微差(10/25Pa)レンジへの拡販をねらう製品として発売しました。

（EK30 I0-Link対応デジタル微差圧計）

I0-Linkはデバイスの設定や状態監視が容易になる為、各種センサのデジタル通信技術として近年急速に普及しており、本製品も半導体製造装置組み込み用I0-Link対応デジタル微差圧センサとして製品化を行い発売しました。今後、各種センサのデジタル化を踏まえ対応機種拡大を行います。

（ZT61半導体産業用デジタル圧力計 出力仕様拡充 0~10V DC）

ZT61は半導体製造プロセスでガス供給系の1.125”集積化システムに対応したデジタル圧力計です。今回、出力4~20mA DC、1~5V DCに加え0~10V DCをラインアップし仕様拡充しました。出力0~10V DCは海外での要求が強く、特にEUでの拡販を行う製品として発売しました。

（KH55船用圧力センサ レンジ拡張 20kPa 0.2MPa）

KH55は安定性と信頼性に優れる船用圧力トランスミッタです。今までの半導体蒸着形センサを用いた高圧レンジ(0.3MPa 35MPa)に加え、接液部SUS316Lに対応したステンレスダイアフラムセンサを用いた低圧レンジ(20kPa 0.2MPa)を新たにラインアップしレンジ拡張しました。タンクのレベル計測等、更なる船用製品の拡販を行う製品として発売しました。

（高圧水素用圧力計GF,GVのCEマーキング対応）

カーボンニュートラル実現に向けた水素計測用途に高圧水素用圧力計をラインナップしていますが、EU市場での販売に必要な圧力機器指令への適合について確認を行い、CEマーキングに対応した製品として発売しました。

（小型電子部品気密検査装置「MSZ-6201,6202」）

10mm角程度の比較的大きめの電子部品のグロスリーク用気密検査装置を開発しました。これによって、これまでの製品ラインアップである1mm×0.8mmサイズの水晶振動子用超小型気密検査装置では対応できなかった大型の水晶振動子やアルミ電解コンデンサなどの電子部品の気密検査用途にも新たに対応できるようになりました。

（ガス封入式温度計「S5500」/海外実施）

目盛径100mmと160mmサイズのオールステンレス製ガス封入式温度計S5500を開発し発売しました。計測可能な温度レンジは-200 から800 と広範囲に対応しています。感温部は本体に直結式と隔測式が選択可能です。隔測式はキャピラリーで最大100mまで延長可能です。本製品は非常に厳しいIEN規格に準拠しています。

(汎用圧力センサ「S1」/海外実施)

当社製圧力センサ素子を応用した汎用圧力センサS1を開発しました。圧力導入継手との接合にメタルフロー技術を採用したことにより、継手材質の選択幅が広がり、アルミ、黄銅、軟鋼、ステンレス鋼から用途に応じて最適な材質を選択できます。当社グループの最新工場であるメキシコ・ケレタロにて生産を計画しています。

このような研究開発活動を進める一方、現製品の改良・改善業務に技術要員を割り当て、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、性能向上とコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、生産技術を含む全技術スタッフは254名、全従業員の10.8%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において2,091百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

製造設備を中心に、627百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、871百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社を中心に、33百万円の設備投資を実施いたしました。

〔ダイカスト〕

子会社を中心に、493百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

エアコンの更新を中心に、64百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	99,811	285,813	104,600 (33,590.38)	52,606	129,697	672,529	272 [44]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	140,779	1,302,354	426,876 (112,479.74)	58,164	106,862	2,035,037	312 [39]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	39,281	3,274	-	-	23,464	66,020	30 [3]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	347,225	-	517,576 (1,267.09)	51,870	36,698	953,370	56 [2]
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	201,851	-	8,867 (11,830.98)	-	171	210,890	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	9,872	-	136,852 (27,804.62)	-	0	146,725	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	148,310	-	3,408 (112.49)	-	9,000	160,719	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	119,368	48,382	227,197 (2,665.76)	27,572	8,764	431,285	88 [6]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	319,841	19,156	535,425 (8,536.00)	2,225	35,809	912,459	122 [3]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	28,582	8,627	99,146 (4,682.05)	3,283	6,300	145,940	45 [30]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	25,643	12,392	392,080 (941.86)	1,645	5,904	437,666	36 [11]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	23,837	0	55,524 (1,283.49)	12,565	4,747	96,673	57 [1]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	14,190	8,690	142,880 (4,984.95)	14,428	1,437	181,627	37 [11]
(株)双葉測器製作所 (東京都荒川区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	28,442	2,257	57,435 (225.01)	4,319	640	93,095	6 -
(株)中村金型製作所 (長野県諏訪市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	51,273	1,538	43,346 (642.38)	2,317	1,545	100,020	20 [3]
(株)エポックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	26,266	863	10,553 (558.31)	-	997	38,680	19 -
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	232,495	567,787	353,667 (16,795.23)	67,884	16,205	1,238,040	131 [54]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	153,783	592,270	1,354,593 (157,830.83)	266,702	2,367,349	402 -
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	3,032	262,053	-	949	266,035	220 [11]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベースワイラー	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	13,243	106,003	13,548 (10,117.36)	2,240	135,036	88 [16]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	2,973	-	-	2,973	15 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコシティ	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	6,650	-	-	6,650	20 -
Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. 中国 浙江省嘉興市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	268,543	-	-	268,543	114 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備 の更新・改良	868,984	-	自己資金及 び借入金	2022.4	2023.3
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 更新・改良 新製品生産設備及び金型の製作	836,644	5,830	自己資金及 び借入金	2022.4	2023.3
当社 研究開発部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	圧力計及び圧力センサ新製品の 開発	33,893	-	自己資金及 び借入金	2022.4	2023.3
当社 各部門	東京都 大田区 長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	25,850	-	自己資金及 び借入金	2022.4	2023.3
当社 本社部門他	東京都 大田区他	その他	本社ビル外壁改修及び屋上防水 工事	90,860	-	自己資金及 び借入金	2022.4	2022.12
株式会社フクダ	東京都 練馬区他	計測制御 機器	工場等の改修 計測制御機器の生産設備	190,939	-	自己資金及 び借入金	2022.4	2023.3
株式会社サンキャスト	茨城県 下妻市	ダイカスト	生産性向上・老朽化更新を主と した生産設備等	117,556	-	借入金	2022.4	2023.3
Ashcroft Inc.	米国 コネチ カット州	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	342,430	-	自己資金及 び借入金	2022.4	2023.3
Ashcroft Instruments GmbH	ドイツ バーズ ワイル	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	89,100	-	自己資金及 び借入金	2022.4	2023.3
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジル サンパウ ロ	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	84,590	-	自己資金及 び借入金	2022.4	2023.3
ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.	メキシコ ケレタロ	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	38,170	-	自己資金及 び借入金	2022.4	2023.3
合計				2,719,016	5,830			

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現 在) プライム市場(提出日現 在)	単元株式数 100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年1月15日 (注)	1,150,000	19,432,984		4,380,126		4,449,680

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	36	97	69	6	5,902	6,127	-
所有株式数(単元)	-	42,259	7,420	48,540	12,330	42	83,372	193,963	36,684
所有株式数の割合(%)	-	21.79	3.83	25.03	6.36	0.02	42.98	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式1,665単元が含まれております。
2. 自己株式228,640株は「個人その他」に2,286単元及び「単元未満株式の状況」に40株含めて記載しております。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	9.38
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	1,402	7.30
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,383	7.20
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	828	4.31
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地12	674	3.51
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	3.01
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.71
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.63
戸谷 直樹	長野県上田市	501	2.61
計	-	8,895	46.31

(注) 上記のほか、自己株式が228,640株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式(166,500株)を含んでおりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,167,700	191,677	同上
単元未満株式	普通株式 36,684	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	191,677	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株(議決権の数1,665個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	228,600	-	228,600	1.18
計	-	228,600	-	228,600	1.18

(注) 1. 自己株式数は、228,640株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式166,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8)【役員株式所有制度の内容】

株式報酬制度の概要

当社は、当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することと当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2019年6月27日開催の第97回定時株主総会において承認可決され、導入いたしました。

本制度の導入により、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることになりました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度(以下「対象期間」といいます。)の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役に取得させる予定の株式の総数
 170,000株

当該株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 2020年3月末日で終了した事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	275	346,934
当期間における取得自己株式	11	12,650

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	228,640	-	228,651	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとしており、経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定配当の維持等を総合的に勘案することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針を堅持し、当期の業績及び期末時点の利益水準及び財務状況と配当支給額とのバランスを勘案し、普通配当1株当たり12円に、特別配当6円を加えて18円といたします。

なお、当期は当社普通株式1株当たり11円の間配当金を既にお支払いしておりますので、これを合わせた年間配当金は当社普通株式1株当たり29円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月12日 取締役会	211,249	11.0
2022年6月29日 定時株主総会	345,678	18.0

(注) 1. 2021年11月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株に対する配当金1,831千円が含まれています。

2. 2022年6月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株に対する配当金2,997千円が含まれています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高めるとともに、社是及び企業理念の実現に努め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスの役割であると考え、次の基本的な考え方によってコーポレート・ガバナンスの充実を行います。

(イ)株主及び株主以外のステークホルダーとの関係

(a)株主との関係

株主の権利が適切に行使できる体制を整備する。

株主の実質的な平等性を確保するために十分配慮する。

(b)株主以外のステークホルダーとの適切な協働

株主だけではなく株主以外のステークホルダーとの関係においても、経営の透明性を高め、法令はもとより倫理に基づき健全で公正な企業活動を行う。

(ロ)株主との対話

取締役社長及び取締役自身が説明を行うことにより、株主や投資家との間で対話を推進する。

(ハ)適切な情報開示と透明性の確保

当社は、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報の開示を進める。

(二)コーポレート・ガバナンスの体制

(a)当社は、監査役会設置会社を採用する。

(b)当社の取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機構により中長期的な企業価値の向上を目指す。

(c)取締役会は、取締役の専門的知見に基づく経営判断を尊重するとともに、社外取締役の独立した助言・提言も尊重し、取締役の業務執行に対して監督を行う。

(d)監査役会は、社内監査役と内部監査部門との連携を強化し、社外監査役の豊かな経験と見識を活用し取締役の業務執行を監査する。

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

(a)取締役会

目的

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機能により中長期的な企業価値の向上に努めるべく以下の役割等を果たしております。

企業理念を踏まえ、経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性を慎重に議論したうえ、中期経営計画及び事業計画を策定し、取締役社長及び取締役が中期経営計画のもと業務執行を進めるうえで生じる経営課題とリスクを管理し、その克服に向け助言を行っております。

独立かつ客観的な立場から取締役社長及び取締役に対し経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性につき助言を行っております。

権限

取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。当連結会計年度の開催回数は15回であります。

構成員：14名（うち社外取締役2名、社外監査役2名）

2022年6月30日現在

役職	氏名
代表取締役会長	依田 恵夫
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	平井 三治
常務取締役	矢島 寿衛
取締役	山岸 一也
取締役	長坂 宏
取締役	角龍 徳夫
取締役	小林 豊茂
社外取締役（独立役員）	鈴木 正徳
社外取締役（独立役員）	寺島 義幸
常勤監査役	小田中 衛
常勤監査役	今井 善治
社外監査役	水澤 博敏
社外監査役	神吉 正

は、議長を示しています。

(b) 監査役会

目的

監査役会は、常勤監査役の持つ高度な社内情報収集力と社外監査役の強固な独立性を有機的に組み合わせ、監査の実効性を高める体制としております。

権限

監査役会は、監査役監査基準に監査役の職責と心構えを定め、それぞれの監査役がこれを実践するように促しております。監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

構成員：4名（うち社外監査役2名）

2022年6月30日現在

役職	氏名
常勤監査役	小田中 衛
常勤監査役	今井 善治
社外監査役	水澤 博敏
社外監査役	神吉 正

は、議長を示しています。

(c) 経営委員会

目的

「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

権限

取締役会附議案件については、事前に審議を行い、「経営委員会規程」による附議案件は決議を行っております。

構成員：7名

2022年6月30日現在

役職	氏名
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	平井 三治
常務取締役	矢島 寿衛
取締役	山岸 一也
取締役	長坂 宏
取締役	角龍 徳夫
取締役	小林 豊茂

は、議長を示しています。

(d) 執行役員会

目的・権限

当社は、執行役員制度を採用し、業務執行取締役が執行役員に対して指揮・監督を行っており、執行役員会は、会社の重要な執行業務に関する事項を審議しております。

構成員：15名

2022年6月30日現在

役職	氏名
常務取締役	平井 三治
上席執行役員	Steven A. Culmone
上席執行役員	小野 明彦
執行役員	武上 和人
執行役員	白田 宏
執行役員	遠山 秀司
執行役員	堀内 邦彦
執行役員	窪田 勉
執行役員	荒嶋 丈敏
執行役員	諏訪 明久
執行役員	飯島 英伸
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
執行役員	芹沢 陽司
執行役員	土屋 宗典

は、議長を示しています。

(e) 内部統制委員会・リスクマネジメント委員会

目的

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されております。

リスクマネジメント委員会は、当社及び長野計器グループにおけるリスク管理に関して必要な事項を定め、リスク発生の防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に設置しております。

権限

会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」及び金融商品取引法における財務報告に係る内部統制を整備するとともにその運用を行っております。

当社のリスクマネジメントに係る方針等の策定、これに基づく体制の整備及びその運用を行っております。

構成員：9名

2022年6月30日現在

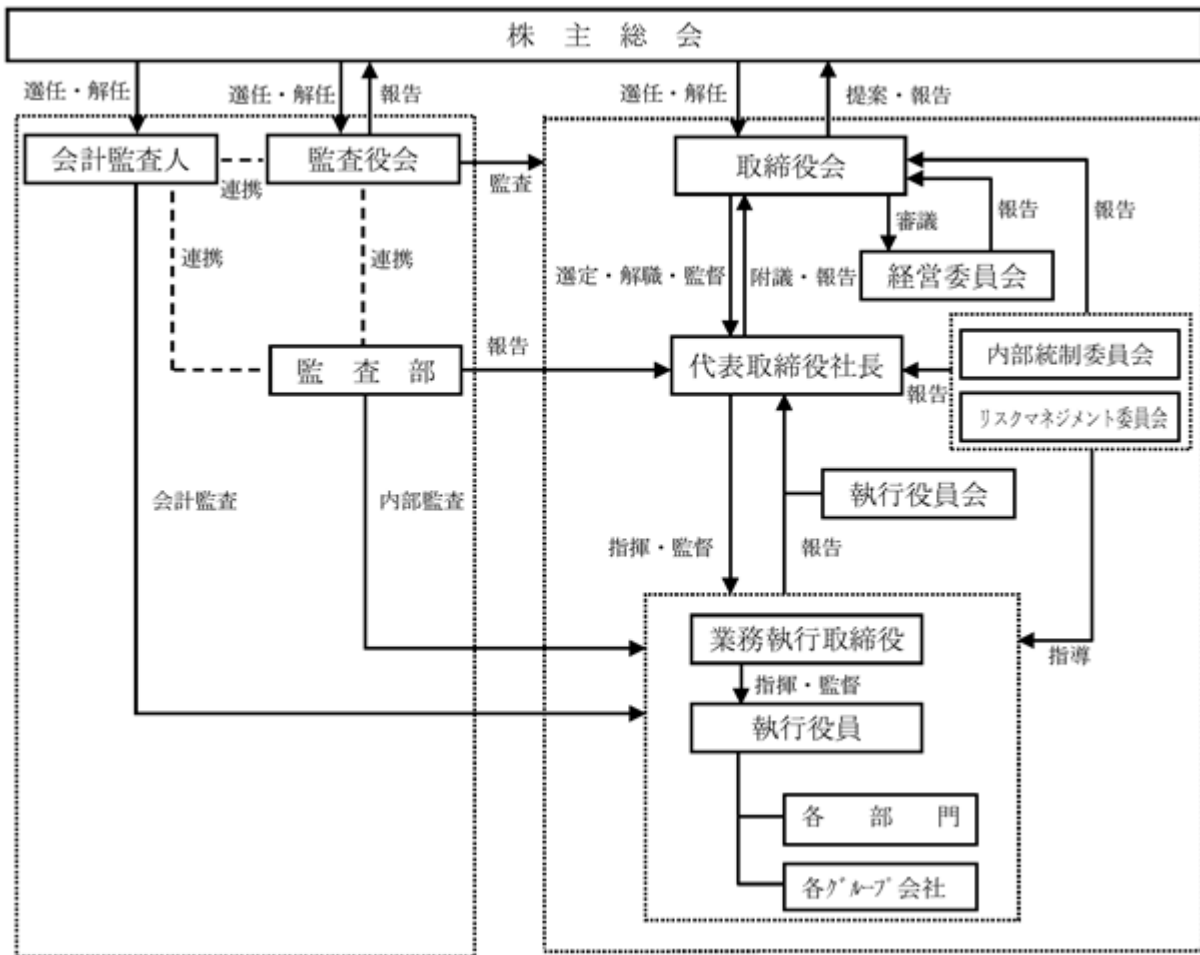
役職	氏名
取締役	小林 豊茂
上席執行役員	小野 明彦
執行役員	窪田 勉
執行役員	飯島 英伸
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
執行役員	芹沢 陽司
営業企画部長	佐藤 浩二
経理部次長	松田 隆明

は、委員長を示しています。

は、リスクマネジメント委員会のみ構成員を示しています。

なお、2022年7月1日付で執行役員 土屋 宗典が新たに構成員となります。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況報告を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

当社は、監査役を補助する費用の発生により発生する費用の前払等請求があったときは、監査役を補助するために必要ないことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針は、監査役を補助するために必要ないことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおりません。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(ホ)補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(ハ)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び「3 事業の内容」に記載の当社の国内子会社の取締役及び監査役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）並びにJADE Sensortechnik GmbHのManaging Director等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することになった争訟費用及び損害賠償金等を補填するものであり、1年毎に契約更新しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、補填する額について限度額を設けること並びに法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為または被保険者による犯罪行為等に起因する損害等には補填の対象としないこととしております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（取締役及び監査役の実任免除）

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 取締役会担当	依田 恵夫	1946年10月10日生	1965年4月 当社入社 2000年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 2001年1月 執行役員丸子電子機器工場長 2003年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 2004年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 2005年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 2006年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 2007年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 2007年6月 取締役 2011年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 2011年6月 代表取締役社長就任 2014年6月 代表取締役社長 監査部、情報システム部、総務統括部担当 2014年7月 代表取締役社長 監査部、経営委員会、総務統括部担当 2018年6月 代表取締役会長就任 監査部、総務統括部担当 2020年6月 代表取締役会長 取締役会、総務統括部担当 2021年4月 代表取締役会長 取締役会担当(現)	(注)4	58
代表取締役 社長 経営委員会、製造本部担当	佐藤 正継	1954年5月8日生	1973年4月 当社入社 2007年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 2008年4月 事業本部事業管理部長 2008年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 2009年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 2010年6月 執行役員丸子電子機器工場長 2011年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 2012年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 2014年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 2014年7月 取締役 事業本部製造本部担当 2015年6月 取締役 製造本部担当 2018年6月 代表取締役社長就任 情報システム部、製造本部、経営委員会担当 2019年4月 代表取締役社長 経営委員会、製造本部担当(現)	(注)4	22

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員会議長、製品判定 会議議長、経営統括部担当	平井 三治	1949年9月17日生	1968年4月 当社入社 2001年4月 営業本部電子機器営業第一部長 2002年6月 執行役員営業本部長 2003年6月 上席執行役員営業本部長 2005年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 2006年6月 取締役執行役員営業本部長 2007年4月 取締役執行役員事業本部長 2007年6月 取締役常務執行役員事業本部長 2008年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 2008年7月 取締役上席執行役員営業本部長 2012年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部 営業本部長 2014年6月 取締役 事業本部（技術開発センター・営 業本部・生産技術部・品質保証部）担当 事業本部長兼営業本部長 2014年7月 取締役 事業本部担当、事業本部営業本部 担当 2015年6月 取締役 営業本部、製品判定会議担当 2016年6月 常務取締役 グローバル戦略部、東日本営 業部、西日本営業部担当 2017年4月 常務取締役 海外営業部、東日本営業部、 西日本営業部、車載センサ統括部担当 2018年6月 常務取締役 執行役員会議長、製品判定会 議議長、経営統括部担当（現）	(注)4	20
常務取締役 営業本部担当	矢島 寿衛	1955年1月31日生	1978年4月 当社入社 2002年12月 執行役員経理部次長 2003年1月 執行役員経理部長 2006年6月 取締役就任 執行役員経理部長 2012年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部 長 2014年6月 経理部長兼経営企画部長 2014年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 2015年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 2016年6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画部 担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2016年11月 取締役 販売戦略部担当、執行役員会議 長、製品判定会議議長 2018年6月 取締役 営業本部担当 2020年6月 常務取締役 営業本部担当（現）	(注)6	14
取締役 技術本部、開発センター、 車載センサ部担当	山岸 一也	1955年12月22日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 研究開発センター研究開発部次長 2010年4月 研究開発センター副センター長 2010年6月 執行役員研究開発センター長 2012年6月 上席執行役員事業本部技術開発センター長 2014年6月 取締役就任 事業本部技術開発センター長 2014年7月 取締役 F B G事業部担当 2015年6月 取締役 F B G事業部、知的財産課担当 2018年4月 取締役 F B G事業部、知的財産部担当 2019年4月 取締役 開発センター、知的財産部担当 2020年6月 取締役 技術本部、開発センター、車載セ ンサ部担当(現)	(注)6	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業企画部担当	長坂 宏	1958年7月29日生	1982年4月 当社入社 2006年1月 製造本部丸子電子機器工場AMセンサ技術部次長 2008年2月 執行役員丸子電子機器工場AMセンサ部長 2008年7月 執行役員技術本部車載センサ技術部長 2011年6月 執行役員製造本部丸子電子機器工場車載センサ部長 2012年4月 執行役員製造本部丸子電子機器工場成膜技術部長 2012年6月 上席執行役員事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 2014年6月 取締役就任 事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 2014年7月 取締役 事業本部技術本部、技術開発センター担当 2015年6月 取締役 技術本部担当 2020年6月 取締役 営業企画本部担当 2021年4月 取締役 営業企画部担当(現)	(注)6	6
取締役 経理部担当	角龍 徳夫	1960年5月10日生	1979年4月 当社入社 2011年4月 経理部次長 2014年6月 執行役員経理部次長 2014年7月 執行役員経理部長 2018年6月 取締役就任 経理部担当(現)	(注)6	3
取締役 総務統括部担当	小林 豊茂	1963年1月22日生	1985年4月 株式会社八十二銀行入行 2004年2月 同行若宮支店長 2006年2月 同行熊谷支店長 2008年6月 同行法人部長 2011年6月 同行昭和通工エリア昭和通営業部長 2014年6月 同行高田支店長 2016年6月 同行執行役員高田支店長 2017年6月 同行執行役員人事部長 2019年6月 同行執行役員監査部長 2020年6月 当社取締役就任 2021年4月 取締役 総務統括部担当(現)	(注)6	0
取締役	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 2008年7月 経済産業省産業技術環境局長 2010年7月 同省製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 日揮株式会社(現 日揮ホールディングス株式会社)顧問 2014年6月 当社取締役就任 2014年7月 日揮株式会社取締役執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長代行 2018年6月 当社取締役就任(現) 2019年10月 日揮ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2020年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社取締役(現) 2021年5月 株式会社MJS M&A/パートナーズ取締役会長(現) 2021年6月 公益財団法人航空機国際共同開発促進基金理事長(現) 2021年6月 一般社団法人電気自動車普及協会会長(現) 2021年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役(現)	(注)6	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	寺島 義幸	1953年8月28日生	1987年3月 衆議院議員羽田孜私設秘書 1991年4月 長野県議会議員初当選 (以後6期連続当選) 1993年6月 社会福祉法人ロングライフ・小諸 理事 (現) 1998年4月 長野県議会議会運営委員会委員長 2000年4月 長野県議会議会総務警察委員会委員長 2010年3月 長野県議会議長 2012年12月 衆議院議員初当選(長野3区) 2019年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	0
常勤監査役	小田中 衛	1953年3月5日生	1971年4月 当社入社 2006年4月 総務部次長 2008年7月 執行役員総務部長 2011年4月 株式会社ニューエラー出向 2011年6月 同社取締役管理部長 2018年7月 当社総務統括部総務部嘱託 2019年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	12
常勤監査役	今井 善治	1950年12月27日生	1975年4月 当社入社 2004年4月 営業本部長付次長 2007年4月 事業本部営業部長付次長 2008年7月 営業本部長付次長 2009年5月 株式会社ナガノ計装取締役就任 2011年1月 同社取締役営業統括部長 2013年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	5
監査役	水澤 博敏	1952年9月10日生	1977年4月 株式会社八十二銀行入行 1998年6月 同行風間支店長 2000年6月 同行審査一部副部長 2002年2月 同行松尾町支店長 2004年8月 同行上田東支店長 2005年6月 同行小諸支店長 2007年6月 同行執行役員監査部長 2009年6月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 2010年6月 同行常務取締役 2013年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 八十二オートリース株式会社代表取締役 社長 株式会社長野放送監査役 株式会社電算営業本部営業部リースユー ザー会事務局長(現) 2017年6月 2018年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	神吉 正	1958年10月9日生	1981年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行	(注)5	-
			2005年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）大阪営業第三部長		
			2008年4月 同行執行役員営業第八部長		
			2011年4月 同行常務執行役員営業担当役員		
			2012年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員		
			2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員企画グループ長		
			2013年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員企画グループ長		
			2013年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員企画グループ長		
			2013年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員企画・財務・主計グループ担当役員		
			2013年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員企画グループ担当役員		
			2013年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役企画グループ長		
			2014年4月 同社専務取締役内部監査部門長		
			2014年6月 同社執行役専務内部監査部門長		
			2016年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長		
			2017年5月 同社顧問		
			2017年6月 日本通運株式会社常勤監査役		
2021年6月 日本水産株式会社監査役（現）					
2021年6月 当社監査役就任（現）					
計					160

- (注) 1. 取締役鈴木正徳及び寺島義幸は、社外取締役であります。
 2. 監査役水澤博敏及び神吉正は、社外監査役であります。
 3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 2022年7月1日付をもって、次のとおり役員を担当職務の変更を予定しております。

氏名	新役職名	旧役職名
山岸 一也	取締役 技術本部担当	取締役 技術本部・開発センター・車載センサ部担当

社外役員の状況
 当社は2名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。
 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係並びに選任に関する考え方
社外取締役	鈴木 正徳	当社の株式を6,700株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、人的關係及び取引關係その他の利害關係はありません。経済産業省、中小企業庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識等に基づき、独立した立場で中立かつ客觀的觀點から適宜質問すると共に、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、当社の経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外取締役	寺島 義幸	当社の株式を600株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。取引關係を除く人的關係又は資本的關係その他の利害關係はありません。取引關係においては、後援団体であった夢浅会に対し、当社は会費及び寄付を支払っておりましたが、過去5年間における平均支払額（30万円以下）は、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件から勘案しても僅少であり、独立性は確保されております。衆議院議員及び長野県議会議長として培われました豊富な経験と政治・経済・文化等に関する見識があります。また、会社経営に直接関与した経験はありませんが、会社勤務の経験も含めて培われた高い倫理性及び豊富な経験と見識を事業家の視点とは異なる立場から当社の経営に活かしていただくとともに取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	水澤 博敏	人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客觀的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、経営者の経験で得た高い倫理性から経営を監視すること並びに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。
社外監査役	神吉 正	人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客觀的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、経営者の経験で得た高い倫理性から経営を監視すること並びに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役（独立役員）の独立性に関する判断基準の内容は以下のとおりです。

当社は、以下の基準に抵触しない者を独立性があると判断しております。

- A．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- B．当社の主要な取引先又はその業務執行者
- C．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- D．最近においてA、B又はCに掲げる者のいずれかに該当していた者
- E．次の(A)から(D)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (A) Aから前Dまでに掲げる者
 - (B) 当社の子会社の業務執行者
 - (C) 当社の子会社の業務執行者でない取締役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - (D) 最近において前(B)～(C)又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係

社外取締役は、経営陣とは独立した客觀的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客觀的かつ公正な觀點から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

組織・人員

- (イ) 当社の監査役は4名であり、常勤監査役2名と社外監査役2名から構成されております。
- (ロ) 社外監査役2名は、それぞれ、金融機関及び企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- (ハ) 監査役の職務を適切に補助できるスタッフを兼務で1名配置し、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。

監査役会の活動状況

- (イ) 2021年度は監査役会を15回開催しております。
- (ロ) 監査役会の主な検討事項は以下の通りです。
 - ・ 期初における当該年度の監査方針・監査計画の決議並びに上期及び年間の監査活動のレビュー（本項の各内容は取締役会にも報告）
 - ・ 監査報告書の作成及び会計監査人の選解任・報酬同意等の法定事項の決議
 - ・ 会計監査人による四半期レビュー報告、監査結果、取締役との意見交換で認識した課題等について検討

〔監査役会への出席状況〕

区 分	氏 名	出席状況
常勤監査役	小田中 衛	15回 / 15回
常勤監査役	今井 善治	15回 / 15回
社外監査役	水澤 博敏	15回 / 15回
社外監査役	神吉 正	9回 / 10回

監査役の主な活動状況

2021年度の監査役の主な活動状況は以下の通りです。

- (イ) 重要会議への出席
 - ・ 定時株主総会、取締役会：社外監査役神吉正氏が取締役会1回欠席を除いて監査役全員が出席
 - ・ 経営委員会：社外監査役齋藤英秋氏が1回、社外監査役神吉正氏が1回欠席を除いて監査役全員出席
 - ・ 執行役員会、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会等：常勤監査役今井善治氏が内部統制委員会を1回欠席を除いて常勤監査役全員が出席
- (ロ) 会計監査人との情報共有、意見交換
 - 会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告等：会計監査人と監査役全員
- (ハ) 監査部との情報共有、意見交換
 - 内部監査報告、内部統制の整備・運用状況、リスク状況等の確認、情報の共有等
 - ・ 内部監査部門と監査役全員
- (ニ) 取締役会長と取締役社長との意見交換会による経営方針、経営状況や課題等について確認及び情報の共有
 - 化：取締役会長と取締役社長と監査役全員との意見交換会
- (ホ) 監査役監査による一部の部署を対象に実地による状況聴取等：常勤監査役が出席
- (ヘ) 国内グループ会社の監査
 - ・ 常勤監査役主体による国内グループ会社11社の往査

内部監査の状況

内部監査については、監査部（２名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、内部監査規程に則り次のとおり監査役との連携を図っております。

(イ) 監査計画策定

内部監査年度計画の策定において、監査役の意見を求めています。また、代表取締役提出承認を得た内部監査計画書を、監査役に提出しております。

(ロ) 内部監査実施

内部監査を実施した場合は、代表取締役提出承認を得た内部監査報告書の写しを監査役に提出しております。内部監査計画外の臨時監査を実施する場合は、その目的及び方法につき監査役の意見を求めます。

(ハ) 資料の提供

内部監査のために収集した資料において、監査役から要求があったもの、あるいは内部監査部門において必要と判断したものについては、その写しを監査役に提供しております。

(ニ) 監査役との会合

必要な都度不定期に会合を行い、相互の意見交換を行っております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ロ) 継続監査期間 26年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

京嶋 清兵衛

大村 広樹

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他５名となっております。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、適切な監査を確保するため、監査法人としての品質管理体制、監査業務チームの独立性、グローバルネットワークの有無、経営者や監査役等とのコミュニケーション、監査報酬の妥当性等を考慮し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」の内容を踏まえ、監査役監査基準に則り、会計監査人を評価します。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	3	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	3	55	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトネットワーク)に対する報酬((イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	1
連結子会社	-	4	-	2
計	-	6	-	4

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務及び税務相談業務になります。当連結会計年度の非監査業務は税務相談業務になります。

連結子会社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、収益認識(ASC606)に関する助言・指導業務及び税務相談業務、当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務相談業務になります。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft Inc.のGrant Thornton International Ltdに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は3百万円であります。

またBDO International Limitedに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は65百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft Inc.のBDO International Limitedに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は2百万円であります。

またCliftonLarsonAllen LLPに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は51百万円であります。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

経営執行部門及び会計監査人からの必要書類の入手や報告の聴取と意見交換を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討し、妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および株式報酬により構成し、経営の監督機能を担う非常勤取締役および社外取締役は、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針も含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役と株主との間で株価の変動による利益・リスクを共有することで中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式交付信託とする。

この信託は、取締役（非常勤取締役および社外取締役を除く。）に対し、2019年4月1日から2024年3月末日までの5事業年度を対象期間とし、合計340百万円を上限とする金銭を抛出し、受託先である信託を通じて1事業年度34,000ポイント（1ポイント1株に相当）を上限とする当社株式を交付する。

当社は、取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において役位等に応じたポイントを付与する。

取締役は、当該付与されたポイントの数に応じて所定の受益者確定手続に従い、当社株式の交付を受ける。

各取締役に対する株式の交付は、原則として取締役の退任時において、当該受益者確定手続を行うことによりこの信託から行われる。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準を踏まえて決定する。また、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を90%、株式報酬を10%とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役会長が具体的内容を決定する。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役会長は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、上記a.「基本方針」からd.「金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針」を尊重して、取締役の個人別の報酬の内容を決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	217	199	-	18	18	9
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	-	-	-	2
社外役員	22	21	-	0	-	5

- (注) 1. 上記の支給人員は延べ人員であり、支給額には退任または異動した役員に対する支給額を含みます。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 非金銭報酬等の内容は、当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」のとおりであります。また、当事業年度における交付はありません。
4. 取締役の金銭報酬の額は、2002年6月27日開催の第80回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まれておりません。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち、社外取締役は0名）です。
- また、金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第97回定時株主総会において、株式報酬の額として2019年4月1日から2024年3月末日までの5事業年度を対象期間とし、合計340百万円を上限とし、株式数は1事業年度34,000ポイント（1ポイント1株に相当）を上限とする（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）ことを決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）の員数は、8名です。
5. 非金銭報酬等（株式交付信託）の額は、当事業年度において付与されたまたは付与が見込まれた株式交付ポイント数に基づき、当事業年度に費用計上した額です。
6. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第76回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
7. 取締役会は、代表取締役会長依田恵夫に対し各取締役の基本報酬の決定を委任しております。委任した理由は、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準を踏まえて評価を行うには代表取締役会長が適していると判断したためであります。
8. 2019年6月27日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、2021年6月29日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。
- 監査役1名0.9百万円
- （金額には、過年度の事業報告において取締役の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額である監査役1名0.9百万円が含まれております。）

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが行う圧力計事業、圧力センサ事業、計測制御機器事業等において今後も成長を続けていくために、生産・開発・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、相互の「事業拡大・発展」、「販売・取引強化」、「取引関係維持・発展」など総合的に勘案し、取締役会で中長期的な企業価値の向上に必要な場合に政策保有株式として保有し、中長期的な企業価値向上に必要な場合には縮減していく方針です。

上記方針から保有する政策保有株式は、年1回、取締役会において、当社における中長期的な企業価値の向上の要否の判断事項として当社の資本コストや企業業績をはじめとする定量項目と保有目的をはじめとする定性項目により総合的に勘案し、保有の適否を判断してまいります。

議決権の行使にあたっては、投資先企業において当該企業の発展と反社会的行為を行っていないか等に加えて、個別の議案の内容が株主利益を毀損しないか中長期的に投資先企業の企業価値の向上につながるかどうか等を確認し判断を行います。

(ロ)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	143,825
非上場株式以外の株式	14	7,859,393

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	7,779	持株会買い増し

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(八)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電産(株)	255,680	255,680	取引関係維持・強化	有
	2,492,368	3,435,060		
理研計器(株)	711,000	711,000	相互の事業拡大・発展を図るため	有
	3,483,900	1,958,805		
みずほリース(株)	133,000	133,000	取引関係維持・強化	有
	395,808	442,225		
八十二銀行(株)	855,986	855,986	取引関係維持・強化	有
	348,386	344,962		
東京計器(株)	288,000	288,000	取引関係維持・強化	有
	341,856	271,872		
英和(株)	206,600	206,600	取引関係維持・強化	有
	259,902	255,770		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス(株)	59,871	59,871	取引関係維持・強化	無
	238,166	194,520		
日本酸素ホールディ ングス(株)	90,236	88,275	取引関係維持・強化	有
	210,341	185,731	持株会買い増しによる株式増加	
東ソー(株)	33,444	32,209	取引関係維持・発展	無
	60,667	68,217	持株会買い増しによる株式増加	
フルサト・マルカ ホールディングス(株)	5,550	5,550	取引関係維持・強化	無
	16,428	7,581		
いちよし証券(株)	8,500	8,500	取引関係維持・強化	有
	5,261	5,219		
(株)丸山製作所	2,218	1,812	取引関係維持・強化	無
	3,460	3,186	持株会買い増しによる株式増加	
(株)チノー	1,460	1,460	取引関係維持・強化	有
	2,363	2,124		
(株)サクラ	200	200	取引関係維持・強化	無
	482	480		

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065,868	7,206,085
受取手形及び売掛金	8,985,607	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,666,204
電子記録債権	1,586,483	3,147,295
商品及び製品	5,092,375	5,617,123
仕掛品	2,896,358	3,610,035
原材料及び貯蔵品	2,133,991	2,444,858
その他	877,281	1,267,988
貸倒引当金	165,656	184,917
流動資産合計	29,472,311	32,774,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,087,400	11,283,254
減価償却累計額	8,950,847	9,146,129
建物及び構築物（純額）	2,136,553	2,137,125
機械装置及び運搬具	19,138,337	21,547,318
減価償却累計額	16,424,819	17,419,751
機械装置及び運搬具（純額）	2,713,517	4,127,566
土地	2,432,032	2,456,462
リース資産	1,101,589	1,141,084
減価償却累計額	721,043	841,894
リース資産（純額）	380,545	299,189
建設仮勘定	1,030,442	447,027
その他	4,420,952	4,499,989
減価償却累計額	4,124,126	4,217,141
その他（純額）	296,825	282,847
有形固定資産合計	10,878,217	11,750,219
無形固定資産		
のれん	116,193	70,978
リース資産	32,623	20,410
その他	886,495	862,456
無形固定資産合計	1,035,312	953,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,047	1,908,413
退職給付に係る資産	50,818	46,371
繰延税金資産	248,424	233,558
その他	1,099,357	1,814,013
貸倒引当金	280,613	71,386
投資その他の資産合計	9,437,034	10,102,970
固定資産合計	21,350,564	22,807,035
資産合計	50,822,875	55,581,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,528,070	4,785,590
短期借入金	2,645,799	2,645,374
1年内返済予定の長期借入金	2,125,070	2,120,856
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	171,959	139,521
未払法人税等	540,053	1,252,619
賞与引当金	893,776	1,139,187
その他	2,550,151	2,421,119
流動負債合計	15,391,881	17,443,269
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	2,486,232	2,416,166
リース債務	297,536	257,204
繰延税金負債	1,250,686	1,560,435
役員退職慰労引当金	109,163	106,643
株式給付引当金	28,545	47,121
退職給付に係る負債	3,031,323	2,532,610
資産除去債務	32,949	32,949
その他	154,058	176,533
固定負債合計	9,771,494	9,024,663
負債合計	25,163,376	26,467,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	14,816,642	16,908,392
自己株式	327,169	327,516
株主資本合計	23,321,007	25,412,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023,904	4,490,134
為替換算調整勘定	1,559,097	1,089,813
退職給付に係る調整累計額	866,443	472,745
その他の包括利益累計額合計	1,598,363	2,927,574
非支配株主持分	740,128	773,790
純資産合計	25,659,499	29,113,776
負債純資産合計	50,822,875	55,581,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,805,269	54,952,783
売上原価	1, 2 32,480,647	1, 2 39,269,577
売上総利益	12,324,622	15,683,206
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	521,302	594,843
給与諸手当	4,300,361	5,001,361
福利厚生費	897,615	1,027,404
賞与引当金繰入額	159,176	211,666
退職給付費用	142,416	153,824
役員退職慰労引当金繰入額	21,415	21,219
貸倒引当金繰入額	31,049	14,605
減価償却費	347,948	400,603
研究開発費	1,270,131	1,352,072
その他	2 3,190,779	2 3,353,128
販売費及び一般管理費合計	10,882,197	12,130,731
営業利益	1,442,425	3,552,474
営業外収益		
受取利息	10,024	26,590
受取配当金	127,066	130,202
賃貸料収入	4,909	15,881
為替差益	-	40,998
持分法による投資利益	37,095	113,054
受取保険金	7,000	472,862
雇用調整助成金	112,477	25,462
その他	154,910	271,703
営業外収益合計	453,484	1,096,755
営業外費用		
支払利息	188,200	169,899
手形売却損	53,028	46,110
支払手数料	10,932	13,646
為替差損	30,006	-
その他	101,236	107,362
営業外費用合計	383,404	337,019
経常利益	1,512,505	4,312,210
特別利益		
固定資産売却益	3 4,086	3 4,073
投資有価証券売却益	205,718	-
特別利益合計	209,805	4,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,684	4 8
固定資産除却損	5 7,789	5 15,838
減損損失	-	6 132,060
特別損失合計	9,473	147,908
税金等調整前当期純利益	1,712,837	4,168,375
法人税、住民税及び事業税	676,890	1,609,778
法人税等調整額	163,258	5,730
法人税等合計	840,149	1,615,508
当期純利益	872,688	2,552,867
非支配株主に帰属する当期純利益	7,512	38,617
親会社株主に帰属する当期純利益	865,175	2,514,250

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	872,688	2,552,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899,636	466,159
為替換算調整勘定	575,073	440,580
退職給付に係る調整額	201,695	393,698
持分法適用会社に対する持分相当額	8,596	29,330
その他の包括利益合計	1,131,463	1,329,769
包括利益	2,004,151	3,882,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,995,768	3,843,461
非支配株主に係る包括利益	8,383	39,174

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	14,378,639	126,569	23,083,603
当期変動額					
剰余金の配当			427,171		427,171
親会社株主に帰属する当期純利益			865,175		865,175
自己株式の取得				203,007	203,007
自己株式の処分				2,408	2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	438,003	200,599	237,403
当期末残高	4,380,126	4,451,407	14,816,642	327,169	23,321,007

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,126,278	992,255	664,748	469,275	736,928	24,289,807
当期変動額						
剰余金の配当						427,171
親会社株主に帰属する当期純利益						865,175
自己株式の取得						203,007
自己株式の処分						2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,897,625	566,842	201,695	1,129,088	3,200	1,132,288
当期変動額合計	1,897,625	566,842	201,695	1,129,088	3,200	1,369,691
当期末残高	4,023,904	1,559,097	866,443	1,598,363	740,128	25,659,499

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	14,816,642	327,169	23,321,007
当期変動額					
剰余金の配当			422,499		422,499
親会社株主に帰属する当期純利益			2,514,250		2,514,250
自己株式の取得				346	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,091,750	346	2,091,403
当期末残高	4,380,126	4,451,407	16,908,392	327,516	25,412,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,023,904	1,559,097	866,443	1,598,363	740,128	25,659,499
当期変動額						
剰余金の配当						422,499
親会社株主に帰属する当期純利益						2,514,250
自己株式の取得						346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	1,362,873
当期変動額合計	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	3,454,276
当期末残高	4,490,134	1,089,813	472,745	2,927,574	773,790	29,113,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,712,837	4,168,375
減価償却費	1,342,104	1,546,652
減損損失	-	132,060
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,694	200,282
賞与引当金の増減額(は減少)	39,956	230,588
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	298,759	566,877
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	53,364	485,587
受取利息及び受取配当金	137,090	156,793
受取保険金	7,000	472,862
支払利息	188,200	169,899
手形売却損	53,028	46,110
持分法による投資損益(は益)	37,095	113,054
投資有価証券売却損益(は益)	205,718	-
雇用調整助成金	112,477	25,462
売上債権の増減額(は増加)	468,304	2,144,324
棚卸資産の増減額(は増加)	212,047	1,244,009
仕入債務の増減額(は減少)	266,371	1,316,285
未払消費税等の増減額(は減少)	143,579	23,764
その他	493,881	435,497
小計	2,902,117	3,631,156
利息及び配当金の受取額	168,898	225,672
利息の支払額	188,011	169,536
手形売却に伴う支払額	50,487	46,917
雇用調整助成金の受取額	111,461	26,478
保険金の受取額	7,000	45,883
法人税等の支払額	618,632	899,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,345	2,813,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	888,933	831,111
定期預金の払戻による収入	872,700	812,083
有形固定資産の取得による支出	1,492,962	2,237,726
有形固定資産の売却による収入	6,859	6,249
投資有価証券の取得による支出	9,013	9,372
投資有価証券の売却による収入	341,789	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	132,024	-
長期貸付金の回収による収入	6,382	-
その他	230,974	43,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,526,176	2,303,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	639,878	201,786
長期借入れによる収入	1,998,629	300,000
長期借入金の返済による支出	1,285,021	1,275,659
自己株式の取得による支出	203,007	346
配当金の支払額	427,566	422,495
非支配株主への配当金の支払額	5,183	7,619
その他	171,777	56,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,952	1,551,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,303	162,504
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,226,818	878,811
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,794	7,038,612
現金及び現金同等物の期末残高	7,038,612	6,159,800

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社双葉測器製作所
- ・株式会社中村金型製作所
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・株式会社ヤハタ
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft Instruments S.R.L.
- ・Ashcroft Instruments SAS
- ・ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.
- ・Rueger Holding S.A.
- ・Rueger S.A.
- ・Rueger Sdn. Bhd.
- ・Rueger Sensors Trading (Beijing) Company Co. Ltd.
- ・Rueger Manufacturing Sdn. Bhd.
- ・Stiko Meetapparatenfabriek B.V.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

なお、Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.は、2021年10月に工場移転により雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司から会社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・New-Era International Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名

- ・日立Astemo&ナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・長野福田（天津）儀器儀表有限公司
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

なお、日立Astemo&ナガノ株式会社は、2021年4月1日に日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社より会社名を変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・New-Era International Co.,Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・北京碩双投資管理有限公司

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 22社（在外子会社）

連結財務諸表を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

当社は、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品を引渡すことで履行義務が果たされます。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当連結会計年度の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,165,928	1,132,807

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積もっています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

2. JADE Sensortechnik GmbH (ドイツ連邦共和国、以下「JADE社」と表示)が保有する固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	501,218	250,620
減損損失	-	132,060

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、圧力センサ事業等を営むために、JADE社において機械装置などの資産を保有しています。JADE社における将来の事業計画は、主なユーザーである自動車業界の市場動向を踏まえた受注見込み及び計画生産量を基礎としております。当連結会計年度においては、JADE社が保有する固定資産の使用価値に基づく回収可能価額が帳簿価額を132,060千円下回るため同額を減損損失に計上しております。なお、事業計画や市場動向の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において、残額について減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

ASU第2016-02号「リース」

(1) 概要

本会計基準等により、借手に原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上することが要求されております。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

米国の連結子会社において、2023年3月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた161,910千円は、「受取保険金」7,000千円、「その他」154,910千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	690,663 千円	774,895 千円
その他(出資金)	260,682	260,682

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
建物及び構築物	810,903 千円	(216,855 千円)	808,901 千円	(238,851 千円)
機械装置及び運搬具	714,830	(714,830)	1,587,845	(1,587,845)
土地	1,527,060	(509,575)	1,527,060	(509,575)
有形固定資産その他	117,137	(117,137)	128,543	(128,543)
計	3,169,932	(1,558,399)	4,052,351	(2,464,815)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
短期借入金	710,000 千円	(50,000 千円)	710,000 千円	(50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	128,950	(-)	138,480	(-)
長期借入金	286,520	(-)	348,040	(-)
計	1,125,470	(50,000)	1,196,520	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 . 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	1,858,003千円	1,306,835千円
電子記録債権割引高	1,206,690千円	1,948,898千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
680,929千円	1,153,712千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1,281,096千円	1,357,161千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,855千円	4,073千円
有形固定資産その他	231	-
計	4,086	4,073

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,684千円	8千円
計	1,684	8

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,756千円	1,937千円
機械装置及び運搬具	4,368	746
有形固定資産その他	323	89
撤去費用	1,341	13,065
計	7,789	15,838

- 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ドイツ連邦共和国ザクセン州	生産設備	機械装置及び運搬具

海外子会社は、原則として、事業用資産については会社別にグルーピングを行っております。

当該生産設備について、収益性が低下し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(132,060千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、機械装置及び運搬具の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,927,933千円	667,760千円
組替調整額	205,718	-
税効果調整前	2,722,215	667,760
税効果額	822,578	201,600
その他有価証券評価差額金	1,899,636	466,159
為替換算調整勘定：		
当期発生額	575,073	440,580
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	322,969	388,068
組替調整額	38,905	71,632
税効果調整前	284,064	459,701
税効果額	82,369	66,002
退職給付に係る調整額	201,695	393,698
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,596	29,330
その他の包括利益合計	1,131,463	1,329,769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	186,019	212,346	3,500	394,865
合計	186,019	212,346	3,500	394,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、212,200株は自己株式立会外買付取引による自己株式取得であり、また146株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,500株は株式報酬制度に基づく退任役員への株式交付によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に170,000株、当連結会計年度末の株式数に166,500株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	213,585	11.0	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

2. 2020年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	利益剰余金	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	394,865	275	-	395,140
合計	394,865	275	-	395,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち275株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に166,500株、当連結会計年度末の株式数に166,500株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	211,249	11.0	2021年9月30日	2021年11月29日

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,678	利益剰余金	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当6円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	8,065,868千円	7,206,085千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,027,256	1,046,284
現金及び現金同等物	7,038,612	6,159,800

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	219,119	309,671
1年超	471,334	1,336,767
合計	690,454	1,646,438

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部在外子会社は、外貨建の営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,065,868	8,065,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,985,607		
(3) 電子記録債権	1,586,483		
貸倒引当金	165,656		
	10,406,435	10,406,435	-
(4) 投資有価証券	7,482,938	7,482,938	-
資産計	25,955,243	25,955,243	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,528,070	3,528,070	-
(2) 短期借入金	6,454,799	6,454,799	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,253,070	1,277,775	24,705
(4) 長期借入金	4,867,232	4,814,547	52,684
負債計	16,103,172	16,075,192	27,979
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	8,160,072	8,160,072	-
資産計	8,160,072	8,160,072	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,208,856	1,223,576	14,719
(2) 1年内償還予定の社債	40,000	39,763	236
(3) 社債	150,000	143,919	6,080
(4) 長期借入金	4,161,166	4,121,703	39,462
負債計	5,560,022	5,528,963	31,059
デリバティブ取引	-	-	-

1 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	836,108	920,341

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,065,868	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,985,607	-	-	-
電子記録債権	1,586,483	-	-	-
合計	18,637,960	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,206,085	-	-	-
受取手形	593,768	-	-	-
売掛金	9,072,436	-	-	-
電子記録債権	3,147,295	-	-	-
合計	20,019,585	-	-	-

2. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,454,799	-	-	-	-	-
長期借入金	1,253,070	1,196,889	999,548	2,335,489	325,169	10,135
合計	7,707,869	1,196,889	999,548	2,335,489	325,169	10,135

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,456,374	-	-	-	-	-
社債	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000	-
長期借入金	1,208,856	1,120,571	2,589,539	394,459	36,600	19,995
合計	7,705,231	1,160,571	2,629,539	434,459	66,600	19,995

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,160,072	-	-	8,160,072
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	8,160,072	-	-	8,160,072

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定長期借入金	-	1,223,576	-	1,223,576
1年内償還予定の社債	-	39,763	-	39,763
社債	-	143,919	-	143,919
長期借入金	-	4,121,703	-	4,121,703
負債計	-	5,528,963	-	5,528,963

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

子会社の発行する社債は、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定していることからレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっていることからレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,866,104	1,054,133	5,811,971
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,866,104	1,054,133	5,811,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	616,834	781,803	164,969
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	616,834	781,803	164,969
合計		7,482,938	1,835,937	5,647,001

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,811,685	1,382,834	6,428,851
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,811,685	1,382,834	6,428,851
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	348,386	462,475	114,089
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	348,386	462,475	114,089
合計		8,160,072	1,845,309	6,314,762

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	341,801	205,718	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	341,801	205,718	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	355,086	213,702	-
合計		355,086	213,702	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	213,702	72,318	-
合計		213,702	72,318	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び企業年金基金制度を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、2010年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	6,449,014 千円	7,357,411 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	5,869,521	5,933,217
差引額	579,493	1,424,194

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 14.0%

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 13.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金(前連結会計年度 579,494千円、当連結会計年度 659,481千円)であります。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している企業年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,093,430 千円	7,782,886 千円
勤務費用	319,828	373,155
利息費用	90,691	60,746
数理計算上の差異の発生額	486,196	380,103
過去勤務費用の発生額	5,397	-
退職給付の支払額	288,141	265,830
その他	75,483	343,019
退職給付債務の期末残高	7,782,886	7,913,873

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	4,449,328 千円	4,864,047 千円
期待運用収益	202,271	221,714
数理計算上の差異の発生額	200,147	178,886
事業主からの拠出額	182,004	122,620
退職給付の支払額	208,052	189,592
その他	38,348	229,955
年金資産の期末残高	4,864,047	5,427,633

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	6,343,302	千円	6,376,910	千円
年金資産	4,864,047		5,427,633	
	1,479,254		949,276	
非積立型制度の退職給付債務	1,501,250		1,536,962	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,980,504		2,486,239	
退職給付に係る資産	50,818		46,371	
退職給付に係る負債	3,031,323		2,532,610	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,980,504		2,486,239	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
勤務費用	319,828	千円	373,155	千円
利息費用	90,691		60,746	
期待運用収益	202,271		221,714	
数理計算上の差異の費用処理額	71,210		75,883	
過去勤務費用の費用処理額	5,397		4,250	
その他	-		7,361	
確定給付制度に係る退職給付費用	274,061		291,181	

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
過去勤務費用	5,397	千円	4,315	千円
数理計算上の差異	278,666		464,016	
合計	284,064		459,701	

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
未認識過去勤務費用	20,820	千円	16,505	千円
未認識数理計算上の差異	1,059,946		595,929	
合計	1,039,125		579,424	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	40.3 %	41.8 %
株式	46.1	47.0
現金及び預金	0.2	0.1
その他	13.4	11.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

国内

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.07 %	0.07 %
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	3.1	3.1

海外

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	2.2 %	0.7-2.6 %
長期期待運用収益率	7.0	2.0-6.5
予想昇給率	2.5	2.0-2.5

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度236,071千円、当連結会計年度260,720千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	228,871千円	251,183千円
未払費用	166,777	37,384
税務上の繰越欠損金(注)	334,586	423,273
棚卸資産評価損	282,307	486,701
貸倒引当金	105,659	70,519
退職給付に係る負債	766,544	723,487
減価償却費	76,158	78,872
子会社への土地売却未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	141,946	145,214
役員退職慰労引当金	30,735	28,064
非償却性資産減損損失	270,281	270,281
その他	248,840	411,850
繰延税金資産小計	2,811,670	3,085,794
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	316,527	422,269
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,329,213	1,530,717
評価性引当額小計	1,645,741	1,952,986
繰延税金資産合計	1,165,928	1,132,807
繰延税金負債		
未払費用	5,709	6,408
圧縮記帳積立金	4,171	4,191
その他有価証券評価差額金	1,595,751	1,797,345
在外子会社加速度償却等	357,584	351,280
出資金	18,453	27,362
土地評価差額	132,634	132,634
その他	53,885	140,459
繰延税金負債合計	2,168,191	2,459,684
繰延税金資産(負債)の純額	1,002,262	1,326,876

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

単位:千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	28,644	40,941	28,962	7,331	62,429	166,275	334,586
評価性引当額	28,644	40,941	28,962	7,331	62,429	148,216	316,527
繰延税金資産	-	-	-	-	-	18,058	18,058

当連結会計年度(2022年3月31日)

単位:千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	45,507	31,305	6,996	24,113	27,766	287,583	423,273
評価性引当額	45,507	31,305	6,996	24,113	27,766	286,579	422,269
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,004	1,004

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等	0.5	0.2
住民税均等割額	1.8	0.7
試験研究費等の税額控除	5.5	6.2
連結消去に伴う影響額等	1.2	3.4
税率差異	3.8	0.4
ASC740影響額	2.0	1.5
評価性引当額の影響	18.7	7.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	38.8

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づくものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
 長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	32,949千円	32,949千円
時の経過による調整額	-	-
期末残高	32,949	32,949

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,075千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は425千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。前期より大幅に利益が減少した理由としては、賃貸用オフィスビルの外壁補修費用が発生したためです。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	432,043	408,547
期中増減額	23,495	3,703
期末残高	408,547	412,250
期末時価	1,136,496	1,158,665

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・プロセス向製品	15,184,096	7,046,511	-	-	22,230,608	-	22,230,608
FA空圧向製品	6,358,072	-	-	-	6,358,072	-	6,358,072
空調管材向製品	1,953,303	386,561	-	-	2,339,864	-	2,339,864
半導体向製品	2,544,009	4,302,449	-	-	6,846,459	-	6,846,459
自動車向製品	-	1,835,014	-	-	1,835,014	-	1,835,014
建設機械向製品	-	4,463,518	-	-	4,463,518	-	4,463,518
計測制御機器	-	-	4,947,796	-	4,947,796	-	4,947,796
ダイカスト	-	-	-	4,050,822	4,050,822	-	4,050,822
その他	-	-	-	-	-	1,795,260	1,795,260
顧客との契約から生じる収益	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,795,260	54,867,416
その他の収益	-	-	-	-	-	85,366	85,366
外部顧客への売上高	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,880,626	54,952,783

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務及び充足の時期については、「4. 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	10,572,091
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12,813,500

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,775,143	13,498,045	4,442,316	3,517,671	43,233,176	1,572,093	44,805,269	-	44,805,269
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,156	27,139	4,621	-	32,916	147	33,063	33,063	-
計	21,776,299	13,525,185	4,446,937	3,517,671	43,266,093	1,572,240	44,838,333	33,063	44,805,269
セグメント利益	629,934	336,045	352,691	19,823	1,338,495	95,829	1,434,324	8,100	1,442,425
セグメント資産	16,828,976	11,977,592	5,983,410	3,961,583	38,751,562	2,835,517	41,587,079	9,235,796	50,822,875
その他の項目									
減価償却費 (注)4	521,080	466,897	101,949	189,034	1,278,962	40,910	1,319,872	-	1,319,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	754,385	781,597	38,519	240,687	1,815,189	7,475	1,822,664	-	1,822,664

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,100千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額9,235,796千円には、セグメント間取引消去 8,941千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,244,738千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,880,626	54,952,783	-	54,952,783
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,390	30,285	14,135	-	46,812	3,393	50,205	50,205	-
計	26,041,873	18,064,340	4,961,932	4,050,822	53,118,969	1,884,019	55,002,988	50,205	54,952,783
セグメント利益	1,087,893	1,731,001	523,929	86,014	3,428,838	123,207	3,552,045	428	3,552,474
セグメント資産	18,083,908	14,123,454	6,294,575	4,174,080	42,676,019	2,913,461	45,589,480	9,992,229	55,581,709
その他の項目									
減価償却費 (注)4	590,848	540,436	87,734	284,369	1,503,388	38,234	1,541,622	-	1,541,622
減損損失	-	132,060	-	-	132,060	-	132,060	-	132,060
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	643,192	897,609	61,200	532,738	2,134,740	17,749	2,152,490	-	2,152,490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額428千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額9,992,229千円には、セグメント間取引消去 18,523千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,010,752千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
23,261,430	9,496,497	6,952,545	4,093,097	1,001,698	44,805,269

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,375,317	2,091,735	1,411,164	10,878,217

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
28,047,513	11,979,022	8,272,908	4,985,635	1,667,703	54,952,783

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,838,935	2,352,383	1,558,900	11,750,219

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,580	5,803	16,686	28,528	-	-	69,598
当期末残高	-	-	20,858	95,335	-	-	116,193

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	16,686	28,528	-	-	45,215
当期末残高	-	-	4,171	66,807	-	-	70,978

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308.92円	1,488.61円
1株当たり当期純利益	44.99円	132.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、166,500株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において166,500株です。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計（千円）	25,659,499	29,113,776
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち非支配株主持分）	740,128 (740,128)	773,790 (773,790)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	24,919,370	28,339,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,038	19,037

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	865,175	2,514,250
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	865,175	2,514,250
期中平均株式数（千株）	19,230	19,037

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンキャスト	第4回無担保社債	2021.9.30	-	90,000 (20,000)	0.14	-	2026.9.30
株式会社サンキャスト	第5回無担保社債	2021.10.29	-	100,000 (20,000)	0.17	-	2026.10.30
合計	-	-	-	190,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	40,000	40,000	40,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,454,799	6,456,374	1.1	-
1年内返済予定の長期借入金	1,253,070	1,208,856	0.9	-
1年内返済予定のリース債務	171,959	139,521	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,867,232	4,161,166	1.2	2023年～2027年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	297,536	257,204	-	2023年～2029年
合計	13,044,597	12,223,122	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,120,571	2,589,539	394,459	36,600
リース債務	107,843	63,177	36,357	8,113

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,827,194	26,511,228	40,399,253	54,952,783
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	874,794	1,934,456	3,066,278	4,168,375
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	536,956	1,187,092	1,744,453	2,514,250
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	28.20	62.35	91.63	132.06

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	28.20	34.15	29.28	40.43

(注) 当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1 株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,467	1,072,379
受取手形	2,731,672	2,309,383
電子記録債権	2,925,186	2,2,373,994
売掛金	2,4,147,304	2,4,327,248
製品	599,132	297,260
半製品	1,549,022	1,513,771
原材料	165,881	176,727
仕掛品	1,778,688	2,104,487
貯蔵品	89,998	101,552
前渡金	3,043	-
前払費用	52,991	53,903
未収入金	2,269,594	2,557,343
その他	2,207,983	2,7,314
貸倒引当金	4,602	5,176
流動資産合計	11,610,363	12,890,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,969,018	1,942,596
構築物	1,29,550	1,48,046
機械及び装置	1,722,840	1,1,591,120
車両運搬具	869	322
工具、器具及び備品	1,184,700	1,185,803
土地	1,1,265,548	1,1,265,548
リース資産	247,817	162,640
建設仮勘定	476,078	121,073
有形固定資産合計	3,896,424	4,317,151
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	167,234	179,176
リース資産	18,718	12,655
その他	8,092	8,092
無形固定資産合計	195,589	201,467
投資その他の資産		
投資有価証券	7,319,582	8,003,219
関係会社株式	10,125,739	10,125,739
出資金	781	781
関係会社出資金	230,247	219,427
関係会社長期貸付金	408,484	453,152
長期前払費用	5,443	30,905
前払年金費用	44,432	41,179
その他	520,763	353,059
貸倒引当金	280,074	158,014
投資その他の資産合計	18,375,400	19,069,450
固定資産合計	22,467,413	23,588,069
資産合計	34,077,777	36,478,260

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,539,803	2 2,027,265
短期借入金	1 4,086,000	1 4,016,000
1年内返済予定の長期借入金	691,641	696,274
リース債務	108,109	76,165
未払金	2 221,368	2 197,811
未払費用	2 813,371	2 397,157
未払法人税等	150,188	724,071
前受金	32,595	9,480
預り金	32,283	76,577
賞与引当金	439,200	509,400
その他	14,410	53,338
流動負債合計	8,128,973	8,783,542
固定負債		
長期借入金	1,788,617	1,097,678
リース債務	165,007	102,735
繰延税金負債	1,109,980	1,377,709
退職給付引当金	1,207,038	1,247,107
株式給付引当金	28,545	47,121
預り保証金	2 41,097	2 62,491
資産除去債務	32,949	32,949
その他	61,582	73,197
固定負債合計	4,434,818	4,040,990
負債合計	12,563,791	12,824,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	2,670	2,670
資本剰余金合計	4,452,350	4,452,350
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	6,727	8,066
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	5,158	1,672,159
利益剰余金合計	9,115,737	10,784,077
自己株式	327,169	327,516
株主資本合計	17,621,045	19,289,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,892,939	4,364,688
評価・換算差額等合計	3,892,939	4,364,688
純資産合計	21,513,985	23,653,727
負債純資産合計	34,077,777	36,478,260

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 19,856,293	1 24,372,607
売上原価	1 15,095,200	1 17,951,809
売上総利益	4,761,092	6,420,798
販売費及び一般管理費	1, 2 4,194,594	1, 2 4,367,467
営業利益	566,497	2,053,331
営業外収益		
受取利息	1 5,662	1 5,627
受取配当金	1 579,268	1 599,332
賃貸料収入	1 19,019	1 30,281
経営指導料	1 10,430	1 11,280
為替差益	28,608	55,796
受取保険金	7,000	472,494
雇用調整助成金	21,976	-
その他	1 81,969	1 123,665
営業外収益合計	753,934	1,298,480
営業外費用		
支払利息	69,491	65,977
手形売却損	35,403	27,057
電子記録債権売却損	13,769	14,424
支払手数料	10,932	13,646
貸倒引当金繰入額	-	86,628
その他	1 28,979	1 93,948
営業外費用合計	158,576	301,682
経常利益	1,161,856	3,050,128
特別利益		
投資有価証券売却益	205,718	-
特別利益合計	205,718	-
特別損失		
固定資産除却損	2,329	14,862
その他	-	10,820
特別損失合計	2,329	25,682
税引前当期純利益	1,365,245	3,024,446
法人税、住民税及び事業税	235,435	869,986
法人税等調整額	1,499	63,620
法人税等合計	236,935	933,606
当期純利益	1,128,309	2,090,839

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,028	8,264,500	696,280	8,414,599	126,569	17,120,507	2,023,732	2,023,732	19,144,239
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩	300		300	-		-			-
剰余金の配当			427,171	427,171		427,171			427,171
当期純利益			1,128,309	1,128,309		1,128,309			1,128,309
自己株式の取得					203,007	203,007			203,007
自己株式の処分					2,408	2,408			2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	1,869,207	1,869,207	1,869,207
当期変動額合計	300	-	701,438	701,138	200,599	500,538	1,869,207	1,869,207	2,369,745
当期末残高	6,727	8,264,500	5,158	9,115,737	327,169	17,621,045	3,892,939	3,892,939	21,513,985

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	6,727	8,264,500	5,158	9,115,737	327,169	17,621,045	3,892,939	3,892,939	21,513,985
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立	1,339		1,339	-		-			-
剰余金の配当			422,499	422,499		422,499			422,499
当期純利益			2,090,839	2,090,839		2,090,839			2,090,839
自己株式の取得					346	346			346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	471,748	471,748	471,748
当期変動額合計	1,339	-	1,667,000	1,668,339	346	1,667,993	471,748	471,748	2,139,741
当期末残高	8,066	8,264,500	1,672,159	10,784,077	327,516	19,289,038	4,364,688	4,364,688	23,653,727

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年 ~ 50年

構築物 10年 ~ 50年

機械及び装置 10年 ~ 11年

車両運搬具 4年 ~ 7年

工具、器具及び備品 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品を引渡すことで履行義務が果たされます。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当事業年度の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	432,195	367,685

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積もっています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

2. JADE Sensortechnik GmbH (ドイツ連邦共和国、以下「JADE社」と表示) に対する貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産その他 (1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	21,410	-
関係会社長期貸付金	408,484	453,152
貸倒引当金	-	86,628

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、圧力センサ事業等を営むための機械装置などの設備投資資金として、当社の子会社であるJADE社に対して453,152千円の融資を行っています。当事業年度において、JADE社の財政状態、経営成績及び将来の事業計画を考慮して、回収可能額の見積りを行った結果、貸倒引当金を86,628千円計上しております。JADE社における将来の事業計画は、主なユーザーである自動車業界の市場動向を踏まえた受注見込み及び計画生産量を基礎としており、固定資産の評価を通じて財政状態に重要な影響を及ぼします。なお、事業計画や市場動向の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、残額について貸倒引当金を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「受取保険金」は、7,000千円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	765,992千円	745,020千円
構築物	9,223	29,714
機械及び装置	714,830	1,587,845
工具、器具及び備品	117,137	128,543
土地	963,923	963,923
計	2,571,108	3,455,048

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	590,000千円	590,000千円

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	869,768千円	1,227,591千円
短期金銭債務	404,061	494,169
長期金銭債務	4,347	25,947

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)長野汎用計器製作所	2,800千円	-千円
(株)ナガノ	120,000	120,000
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	3,652,440 (注1)	4,621,355 (注3)
JADE Sensortechnik GmbH	185,556 (注2)	157,297 (注4)
計	3,960,796	4,898,652

(注1) 33,000千円ドル

(注2) 1,430千ユーロ

(注3) 37,750千円ドル

(注4) 1,150千ユーロ

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	1,852,934千円	1,215,762千円
電子記録債権割引高	1,274,531千円	1,991,043千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,735,366千円	3,576,815千円
仕入高	3,871,665	3,359,119
その他の営業取引高	103,465	159,192
営業取引以外の取引による取引高	535,911	552,806

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運賃	228,116千円	258,698千円
給与諸手当	1,003,997	1,031,148
賞与引当金繰入額	92,471	112,503
貸倒引当金繰入額	31,747	-
株式給付引当金繰入額	17,585	18,576
減価償却費	83,048	87,797
研究開発費	1,174,551	1,239,656

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	10,064,714
関連会社株式	61,024

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	10,064,714
関連会社株式	61,024

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	132,638千円	153,838千円
未払費用	153,482	22,982
棚卸資産評価損	133,927	318,997
一括償却資産損金不算入額	8,377	10,909
未払事業税	28,992	29,898
貸倒引当金	85,972	49,283
退職給付引当金	364,525	376,626
減価償却費	73,120	74,593
投資有価証券評価損	116,083	116,083
非償却性資産減損損失	270,281	270,281
関係会社出資金評価損	25,863	29,131
その他	48,006	119,026
繰延税金資産小計	1,441,270	1,571,652
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,009,075	1,203,966
評価性引当額小計	1,009,075	1,203,966
繰延税金資産合計	432,195	367,685
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,397	3,490
前払年金費用	13,418	12,436
その他有価証券評価差額金	1,525,359	1,729,468
繰延税金負債合計	1,542,175	1,745,395
繰延税金負債の純額	1,109,980	1,377,709

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.8
受取配当金等	10.6	5.0
試験研究費等の税額控除	3.4	2.3
住民税均等割額	2.0	0.9
評価性引当額の影響	0.1	6.4
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	30.9

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	969,018	46,903	1,083	72,242	942,596	5,214,607
構築物	29,550	22,061	-	3,565	48,046	531,633
機械及び装置	722,840	1,093,222	712	224,230	1,591,120	9,645,847
車両運搬具	869	-	-	547	322	35,353
工具、器具及び備品	184,700	120,569	-	119,465	185,803	2,640,132
土地	1,265,548	-	-	-	1,265,548	-
リース資産	247,817	3,160	-	88,337	162,640	602,908
建設仮勘定	476,078	85,961	440,966	-	121,073	-
有形固定資産計	3,896,424	1,371,878	442,763	508,388	4,317,151	18,670,482
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	-
ソフトウェア	167,234	52,914	1,755	39,217	179,176	-
リース資産(無形)	18,718	7,831	-	13,894	12,655	-
その他	8,092	-	-	-	8,092	-
無形固定資産計	195,589	60,745	1,755	53,111	201,467	-

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	284,676	88,018	209,504	163,190
賞与引当金	439,200	509,400	439,200	509,400
株式給付引当金	28,545	18,576	-	47,121

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第99期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月30日関東財務局長に提出。
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
2021年6月30日関東財務局長に提出。
- (3)四半期報告書及び確認書
第100期第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月11日関東財務局長に提出。
第100期第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出。
第100期第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出。
- (4)臨時報告書
2021年7月2日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

JADE Sensortechnik GmbHが保有する固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度末において、JADE Sensortechnik GmbH が保有する固定資産を250,620千円計上しており、当連結会計年度において、使用価値に基づく回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額132,060千円を減損損失として計上している。</p> <p>当該固定資産は定期的に償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる将来キャッシュ・フローが当該固定資産の評価を検討する際の重要な要素となる。</p> <p>会社は、JADE Sensortechnik GmbH の事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローを算定し、当該固定資産の評価を検討しており、減損要否の判断はJADE Sensortechnik GmbH の事業計画の達成可能性に影響を受ける。</p> <p>当該事業計画は、JADE Sensortechnik GmbHが、主なユーザーである自動車業界の市場動向を踏まえ、固定資産の使用計画に応じた受注見込み及び計画生産量を基礎として策定しており、会社は事業計画の承認に当たり、その合理性について検討し、文書化している。</p> <p>これらの重要な仮定は、過去の実績も勘案した市場動向の将来予測が含まれているため見積りの要素があり、不確実性が高い。さらに、経営者の判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、JADE Sensortechnik GmbH が保有する固定資産の減損要否を検討するに当たり、会社による判断の基礎となった将来の事業計画の見積りに関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JADE Sensortechnik GmbH における将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画の策定及び会社による承認プロセスの整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 将来の事業計画の前提となる固定資産の使用方法が合理的なものであることを確認するために、経営者への質問を実施した。 ・ 過年度における事業計画とそれらの実績を比較・分析することにより両者の乖離要因の把握を行い、将来計画において当該乖離要因が考慮されているかを含め、計画の合理性を検討した。 ・ 将来の事業計画の見積りに関する重要な仮定である受注見込み及び計画生産量が合理的な水準となっていることを確認するために、経営者への質問を実施するとともに、外部機関による自動車業界の市場予測や得意先から入手したフォーキャスト等の利用可能な外部情報との比較や過去実績からの趨勢分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、長野計器株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

JADE Sensortechnik GmbHに対する貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当事業年度の貸借対照表において、子会社であるJADE Sensortechnik GmbH に対する関係会社長期貸付金 453,152 千円を計上しており、当事業年度において、回収可能額が債権額を下回ったことから、貸倒引当金86,628 千円を計上している。</p> <p>当該貸付金の回収可能額の見積りは、JADE Sensortechnik GmbH の債務超過の程度を含む財政状態、経営成績及び将来の事業計画を考慮して判断している。将来の事業計画の達成可能性は、固定資産の評価を通じて財政状態に重要な影響を及ぼすとともに、貸付金の回収可能額を総合的に判断するにあたり重要な要素となるが、見積りの不確実性が高く、経営者の判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、JADE Sensortechnik GmbH に対する貸付金の評価を検討するに当たり、会社による判断の基礎となった財政状態、経営成績及び将来の事業計画に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付金の評価についての承認プロセスの整備及び運用状況の有効性を評価した。 JADE Sensortechnik GmbH の財政状態、経営成績及び将来の事業計画に基づく回収可能性の判断について、経営者への質問を実施した。 JADE Sensortechnik GmbH の財政状態への影響が大きい固定資産の評価について、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「JADE Sensortechnik GmbH が保有する固定資産の評価」に記載の監査上の対応を実施した。 貸付金の回収可能額がJADE Sensortechnik GmbH の債務超過の程度を含む財政状態等を踏まえて、合理的に算定されているかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。